

タイ生産性向上プロジェクト 事前調査団報告書

1993年4月

国際協力事業団

鉦開協

J R

93 - 005

タイ生産性向上プロジェクト事前調査団報告書

一九九三年四月

IZZ
60
INT

JICA LIBRARY



1118408[2]

タイ生産性向上プロジェクト 事前調査団報告書

1993年4月

国際協力事業団

国際協力事業団

27283

序 文

タイ国では、1992年10月から第7次五ヵ年計画を実施している。この計画の中で、生産性向上に関する人的資源開発及び経済発展成果の公平な分配が目的の一つとして挙げられている。

タイ国は1962年に国際労働機関(ILO)と協力してタイ経営開發生産性センター(TMDPC)を設立し、経営開発と生産性向上の促進に努めてきた。

しかし、タイ国が発展していくに従って多様化・複雑化する産業界の中で、人的資源を開発し、経済発展成果を配分することは、TMDPCの施設・人材では困難になってきている。

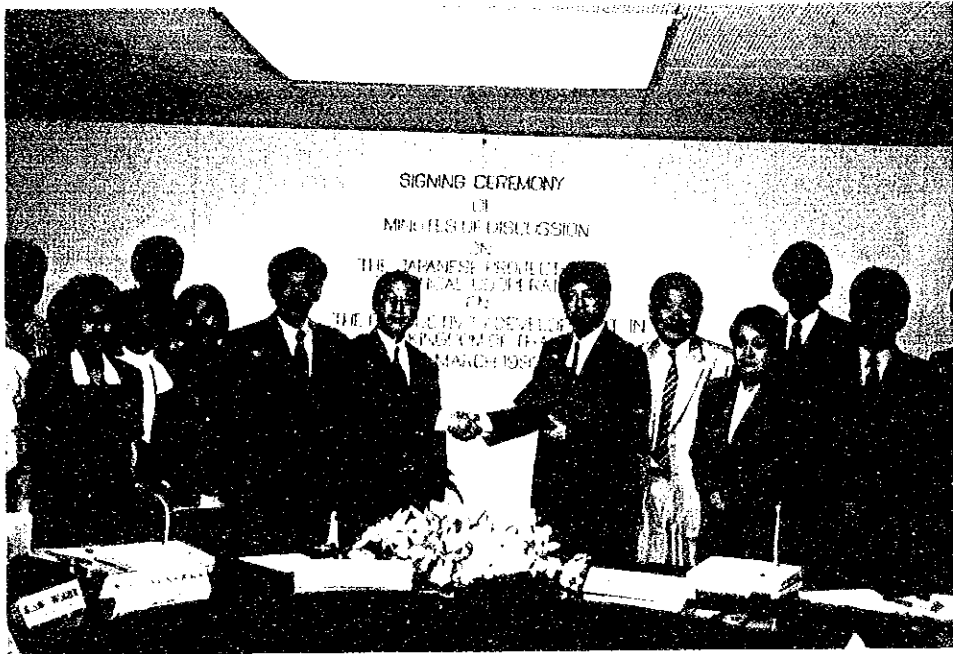
そこでタイ国政府は、生産性向上活動の実施体制を強化し、タイ国において生産性概念を普及するための技術協力を日本側に要請してきた。

これに対し日本側は、1993年3月1日から3月9日までタイ国の要請内容及び実施体制を詳細に調査し、技術協力の妥当性について協議するために事前調査団を派遣した。

本報告書はその調査結果をとりまとめたものである。ここに、本調査団派遣にご協力いただいた関係各位に対し深甚なる謝意を表する次第である。

1993年4月

国際協力事業団
鉦工業開発協力部
部長 内仲 康夫



ミニッツ署名・交換（於：タイ工業省工業振興局会議室）

目 次

序 文
写 真
目 次

I. 事前調査団の派遣	1
1. 調査団派遣の経緯	1
2. 調査団派遣の目的	1
3. 調査団の構成	1
4. 調査日程	2
5. 主要面談者	2
II. 調査結果	4
1. 要約	4
2. 調査結果	6
III. 調査・協議結果の概要	11
1. プロジェクトの名称	11
2. 実施機関	11
3. 上位目標	11
4. プロジェクトの目的	12
5. 協力期間	13
6. 技術移転内容	13
7. タイ側実施体制	14
(1) 施設の供与及び土地の確保	14
(2) 機材の購入	14
(3) 組織・人員	15
(4) ローカルコストの負担	15
8. 日本側支援体制	15
(1) 長期・短期専門家派遣	15
(2) 研修員受入	15
(3) 機材供与	16

9. その他	16
(1) トレーニングコースの内容	16
(2) Joint Committee	17
(3) 協力終了後の自立方策	17
(4) 専門家派遣にかかわる特権免除	17
(5) 治安、住宅、医療、食料、教育等について	17
10. 今後の留意点	17

(添付資料)

1. ミニッツ	21
2. 新ビル概念図	39
3. CONCEPTUAL LAYOUT PLAN FOR THAILAND PRODUCTIVITY DEVELOPMENT PROJECT	43
4. TMDPC TRAINING PROGRAMMES 1993	47
5. REPORT ON TMDPC ACTIVITIES IN THE YEAR 1992	51
6. 「技術協力に関する日本国政府とタイ国政府との間の協定」	73

1. 事前調査団の派遣

1. 調査団派遣の経緯

近年、タイ国の産業構造は農業から工業化へと移行しつつあり、対外輸出における近隣諸国との競争が激しくなっている。

このためタイ国では、自国内の人的資源を有効に生かし、国内産業の振興を強力に推進する必要が生じている。

タイ国政府は1962年に「タイ経営開発生産性センター」(TMDPC)を工業省工業振興局の下に設立し、生産性及び経営開発を推進してきた。しかし、年々激しくなる近隣新興工業国との競争、多様化する産業界に対応するには、このTMDPCの設備及び人材では十分対応できない状況になってきている。

そこでタイ国政府は、TMDPCの機能を強化し、タイ国全土に生産性概念を普及するため、生産性向上のための技術協力を日本側に要請してきた。

2. 調査団派遣の目的

本調査団は、本プロジェクトに関するタイ国側の要請内容及び実施体制を詳細に調査し、技術協力の妥当性について協議した。さらにわが国側の協力計画の概略についても検討した。

3. 調査団の構成

氏名	分野	所属
河本 光明	団長・総括	通商産業省通商政策局技術協力課課長補佐
岡村嘉代子	技術協力計画	通商産業省通商政策局技術協力課技術協力専門職
谷口 恒明 (コンサルタント)	技術移転計画	財団法人 日本生産性本部国際事業部長
徳橋 和彦	プロジェクト 運営管理	国際協力事業団鉦工業開発協力部鉦工業開発協力課

4. 調査日程

日順	月 日	曜	行 程	調 査 内 容
1	3 / 1	月	☒成田→バンコク 1100 1630	移動 (TG641)
2	3 / 2	火		JICA事務所打合せ、日本大使館表敬、 団内打合せ
3	3 / 3	水		個別派遣専門家との打合せ、調査・協議 (河本団長合流)
4	3 / 4	木		DTEC・Deputy Minister of Industry 表敬、 調査・協議
5	3 / 5	金		調査・協議
6	3 / 6	土		調査・協議
7	3 / 7	日		調査・協議、M/D案作成 (谷口団員帰国)
8	3 / 8	月		M/D署名、JICA事務所・大使館に報告
9	3 / 9	火	☒バンコク→成田 1100 1900	移動 (TG640)

5. 主要面談者

(1) タイ側

① Ministry of Industry

Mr. Kiaticchai Shaishowarat Deputy Minister of Industry, Member of the
Parliament

② Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC)

Mrs. Supaporn Ake-uru Chief of Japan Sub-Division

Mr. Banchong Amornchewin Program Officer, Japan Sub-Division

Mr. Tomikazu Inagaki JICA Expert, Technical Cooperation Coordination

③ Department of Industrial Promotion (DIP)

Mr. Manas Sooksmarn	Director-General
Mr. Manu Leoparote	Deputy Director-General
Mr. Thamnu Vasinonta	Deputy Director-General
Mr. Suwat Siwasaranond	Chief, Study and Research Sub-Division, Planning Division
Mrs. Uraiwan Chandrayu	Chief, Foreign Relations Sub-Division
Mrs. Weerawan Pantarasutra	Planning Division

④ Thailand Management Development and Productivity Center (TMDPC)

Mr. Satit Sirirangkamanont	Director
Mrs. Manussawee Dhadasih	Chief, Productivity Promotion Sub-Division
Mr. Krischai Songsathaphorn	Chief, Industrial Engineering Sub-Division
Miss Supatra Duangpatra	Chief, Management Consultancy Sub-Division
Mr. Udom Pothong	Chief, Human Resource Management Sub-Division
Mr. Wichai Intiang	Chief, Business Management Sub-Division
Miss Ratana Smachat	Chief, General Administration Sub-Division
Mrs. Bunchua Wonggasem	Chief, SITE Project
Mrs. Nongpan Chayanियayodhin	APO Unit
Mrs. Suweena Tangpotisuwan	SITE Project

(2) 日本側

① 日本大使館

桜井 和人	一等書記官
-------	-------

② J I C A タイ事務所

甲斐 熙士	次長
石渡 徳久	所員

③ J I C A 個別派遣専門家

土屋 和夫	指導科目：生産性向上
和田 勝好	指導科目：生産性向上コンサルティング

II. 調査結果

1. 要約

今回の調査で、タイ側は以下の2点を検討していることが判明し、これが今後のスケジュールに影響すると考えられる。

- (1) 生産性向上活動の実施機関を発展的に変遷していくこと。
- (2) 現在の建屋を取り壊し、新ビルを建設する予定であること。

そのため1993年7月に予定している長期調査では、以下の5点について検討する必要がある。

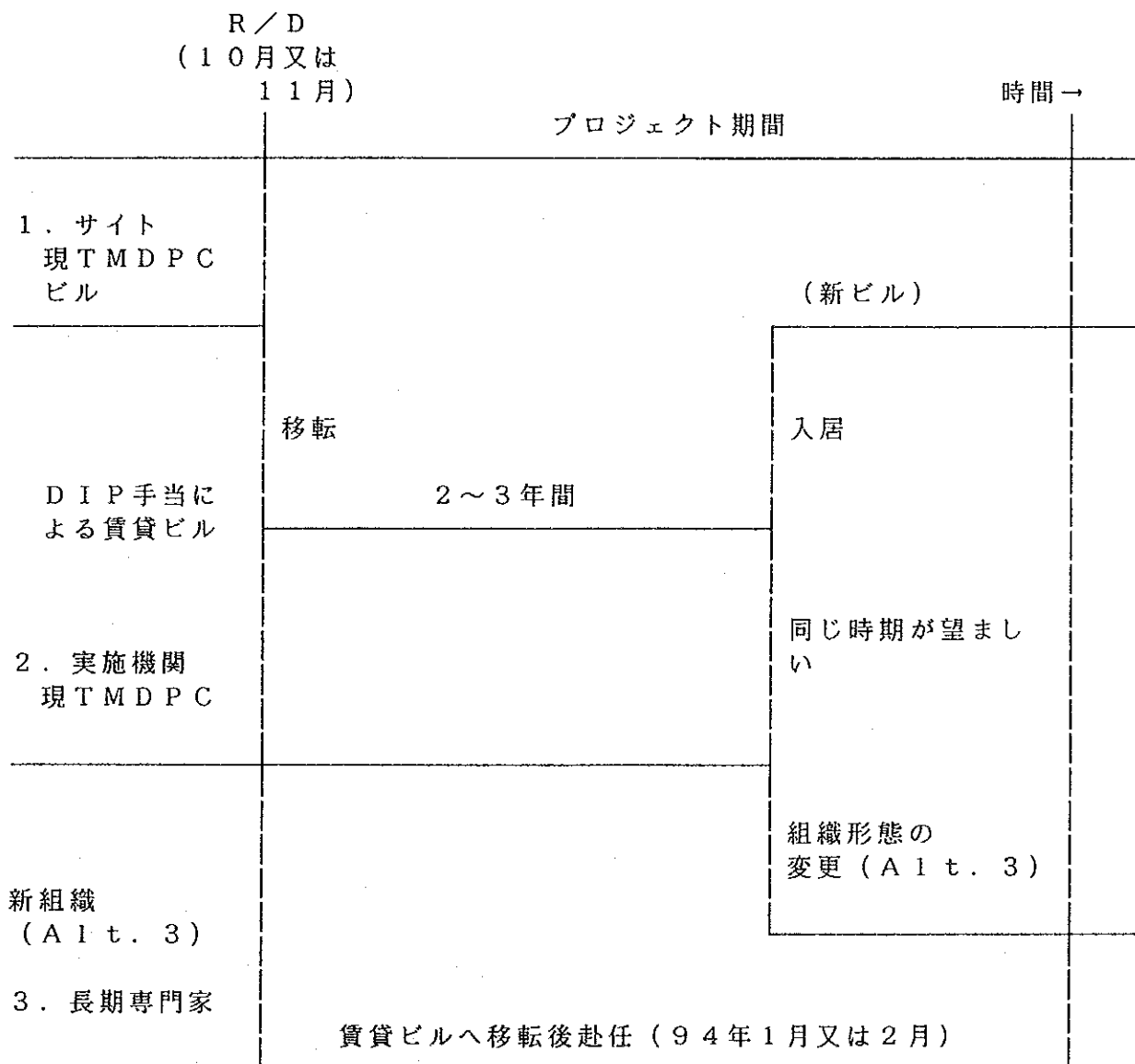
- (1) 実施機関のA1 t. 3 (「A1 t. 3」とは、実施機関が政府だけでなく、民間を取り込んだ組織のことをいう。次頁、「A1 t. 3が選択された場合のプロジェクト・スケジュール概念図」および、ミニッツのAnnex 1参照) については、内容と実行の時期を更に検討・確認する(ミニッツ本文2)。
- (2) プロジェクトサイトについて、新ビル建設期間中に、プロジェクト実施に必要なかつ、適当なスペースが日本側に提供されるかどうかを確認する(ミニッツ本文4及び7(3))。
- (3) プロジェクト実施期間中の予算及び人員配置に関し、計画表を作成する(ミニッツ本文9(7))。

なお、上記については、1993年6月末までにタイ側がJICAにレポートを提出することで双方了承している。

- (4) 技術移転内容は大筋で合意されているが、更に技術移転項目について協議する。
- (5) 新ビル建設中の賃貸ビルのスペースに供与する機材と、新ビル完成後に供与する機材の仕分け及び仕様について協議する。

A 1 t. 3 が選択された場合のプロジェクト・スケジュール概念図

(詳細は長期調査により検討される)



前提条件

1. 実施機関は、その組織形態の如何によらず、DIPのコントロール下に置かれること。
2. TMDPCのカウンターパートは、新組織 (A 1 t. 3) に変更後もその組織に移管される。(新組織への若干の増員は有り得る)

2. 調査結果

(1)

調査項目	タイ側要請内容等	日本側対処方針・調査内容	調査結果
1. プロジェクトの名称	タイ生産性向上プロジェクト (Thailand Productivity Development Project)	・以下の名称とすることをタイ側に提案し、合意が得られれば日本案を採用する。 タイ生産性向上プロジェクト (The Productivity Development Project in the Kingdom of Thailand)	・日本案で了解を得た。ただし既にタイ側ではTPDPという略称で呼ばれており、今後も同略称を使用したいとの要請があり、日本側もこれを了承した。
2. 実施機関	タイ側要請書によれば無償の要請書も出ている。 タイ経営開発生産性センター (Thailand Management Development and Productivity Center-TMDPC)	・タイは無償対象国ではなく、本案件はプロジェクト方式技術協力のみを前提に考える旨タイ側に説明、了承を得る。 ・右を確認する。	・右事項を説明し了解を得た。 ・右を確認した。ただしタイ側はプロジェクト協力期間中に実施機関が発展的に変遷する可能性がある事を説明した。これに対し日本側は、実施機関が工業振興局(DIP)の監督下の組織でなければならない事を説明し、合意を得た。
3. 上位目標	1) 生産性促進のための人的資源の開発を通じての国家経済及び産業の発展に資する。 2) 国家産業開発の基礎となる州における中小企業の生産性を促進する。 3) 周辺諸国(途上国)への生産性向上のためのノウハウを提供しうる生産性センター作りを目指す。	・右目標を確認する。 ・プロジェクトの要請背景および国家開発計画における位置付けを確認する。 ・タイ側の経費負担で周辺諸国への技術移転は可能かを確認する。 ・3)に関し、タイ側の具体的な計画案を確認する。	・「人材開発を通じた国家経済・産業の競争力の向上」とし双方の了承を得た。 ・周辺諸国への技術移転は、タイ側経費で行うべきである旨説明した。 ・現在のところ、具体的計画はないことが判明した。
4. プロジェクトの目的	1) TMDPCの組織力の強化 ①TMDPC スタッフの能力強化 ②生産性普及促進の拡大 ③生産性測定研究調査 ④訓練用マニュアル、教材等の開発 2) 人的資源開発 3) 産業競争力強化のための生産性向上諸技法の導入 4) バンコク市内および州における小企業促進のためのコンサルティングの実施 5) 企業の経営手法のレベルアップ	・右目的の内容・主旨を確認する。特に30年間にわたる既存の活動に加え、新たにどの分野の強化を目的とするか調査する。 ・近年タイ政府から要請されているサポーターイングインダストリーの育成(生産性の向上)についてプロジェクトの重点分野として位置付ける意向があるか確認する。(サポーターイングインダストリーの具体的な例をタイ側に提示する)。 ・民間企業や有識者等のメンバーを含めた組織を作り技術移転の促進を図る。	・「タイ側カウンターパートに対する専門家の各要請分野における技術移転を通じての実施機関の生産性開発活動の強化と向上」とし双方の了承を得た。 ・現在進行中の生産性活動を国レベルで展開するとともに、新しい分野としてのコンサルティング能力の育成及び企業の改善指導技法の開発が可能となる旨双方確認した。 ・右事項を説明し、電気・電子部品及び自動車部品産業等のサポーターイングインダストリーを含む産業を対象とすることについて了解を得た。 ・タイ側から、官民の協力による生産性向上活動促進のための新組織の設立について検討中との説明があった。

調査項目	タイ側要請内容等	日本側対処方針・調査内容	調査結果
5. 協力期間	5年間	<ul style="list-style-type: none"> ・5年間(1993年10月から1998年まで)。 ・タイ側の要望を聴取する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・右を確認した。
6. 技術移転内容	<ul style="list-style-type: none"> 1) 国家レベル・産業レベルの生産性促進 2) 生産性測定・調査 3) 労使関係 4) 経営者・管理監督者の教育訓練 5) 「モデル企業」に対する経営診断指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本側で協力が可能な範囲(下記)を説明、タイ側の意向を確認・協議する。 1) HRD & LMR <ul style="list-style-type: none"> ① HRD <ul style="list-style-type: none"> a) 管理・監督者開発 b) 職能別/階層別HRD ② LMR <ul style="list-style-type: none"> a) 労使関係(QWL) b) 労使協議制 2) プロモーション&サーベイ <ul style="list-style-type: none"> ① プロモーション <ul style="list-style-type: none"> a) 教育・訓練マニュアル等開発 b) 視聴覚教材開発 ② サーベイ <ul style="list-style-type: none"> a) 生産性意識調査 b) 企業経営動向調査等 3) コンサルティング <ul style="list-style-type: none"> ① 生産性向上諸技法 <ul style="list-style-type: none"> a) IE・QC・5S・TQC・TPM等 b) Total Productivity Approach for SMEs ② 生産性測定 <ul style="list-style-type: none"> a) 付加価値分析 b) 成果分配 <ul style="list-style-type: none"> ・タイ側の協力要請分野と日本側の技術協力計画の内容について先方と調整する。 ・これらの分野に関する他国・他機関等の協力を確認し、有の場合はその関連を調査する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・右内容を説明したところ、タイ側より内容が不十分ではないか、との指摘があった。これに対し日本側は、提示した内容は技術移転のために最小限必要な分野を挙げたものである旨説明した。なお、詳しい内容については、今後、双方連絡を取り合って詰めていくことで双方了承した。 ・小規模企業向けトレーナー訓練プログラムにオランダの専門家が派遣されていたが、現在、オランダからの出資がストップしているとの説明を受けた。
7. タイ側実施体制 1) 施設の供与および土地の確保	<p>現在のTMDPCでは手狭になっており、プロジェクトが開始された場合、技術移転に支障を来す恐れがある。タイ側は、バンコク郊外に移転予定のTMDPCに隣接する工業振興局(DIP)の跡地を利用か、もしくはTMDPCをDIPとともに移転することを考えている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・右事項を確認する(移転時期、移転先等)。 ・本案件は、無償協力ではないため建物・施設等はタイ側が用意する必要があることを説明する。また、用意できない場合、プロジェクトの開始時期が遅れることを伝える。 ・施設の見取り図を取り付け、技術移転に支障がないか確認する。 ・技術移転上十分なスペースがあるか確認する(供与機材設置等) ・日本人専門家への執務室の提供について確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ側は、現DIP/TMDPCの建屋を93年中に取り壊し、新ビルを建設する計画である旨説明した。新ビルの見取り図は、添付資料2のとおり。

調査項目	タイ側要請内容等	日本側対処方針・調査内容	調査結果
2) 機材の購入		<ul style="list-style-type: none"> ・タイ側が、新しい施設を建設し完成するまでの間、仮の施設を提供する場合には、技術移転に最低限必要なスペース等を提示し(添付資料3参照)、それらが用意できることを確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本側は、技術移転に最低限必要なスペース等を提示するようタイ側に求めたが、現在、賃貸の交渉中との事で具体的な場所は示されなかった。なお、場所が決定次第タイ側は日本側に連絡する事となっている。
3) 組織・人員		<ul style="list-style-type: none"> ・タイ側の機材購入計画を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新ビルの基本的な設備(例えば、蛍光灯・配電設備等)についてはタイ側で用意することを確認した。
4) ローコストの負担		<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの組織構成を確認する。 ・カウンターパート・スタッフの配置計画を確認する(人数、募集方法、資格の有無)。 ・専門家チームの位置付けを確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ側は、組織・人員はまだまだ決定していないため、93年6月末までに日本側に伝える旨表明した。
8. 日本側支援体制 1) 長期・短期専門家派遣		<ul style="list-style-type: none"> ・予算の現状調査を行う。 ・予算元の確認を行う。 ・事業費、管理費、人件費等、プロジェクトの設置、運営に係るタイ側負担費用について調査する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ側は、予算案を含め、ローコストの負担計画を93年6月末までに日本側に伝える旨表明した。
		<ul style="list-style-type: none"> ・専門家の業務分野、内容、人数、派遣時期(長期専門家は94年1~3月頃)等について協議する ・短期専門家を適宜派遣することで了解を得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本側が協力できる内容について以下のとおり説明した。 ①長期専門家 <ul style="list-style-type: none"> a. チーフアドバイザー b. 調整員 c. HRD & LMR d. プロモーション&サーベイ e. コンサルティング ②短期専門家 適宜派遣する。 これに対しタイ側はおおむね了解したものの、短期専門家は協力期間中に120M/M必要と表明した。

調査項目	タイ側要請内容等	日本側対処方針・調査内容	調査結果
2) 研修員受入	カウンター・パート及びモデル企業の経営幹部対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・要請内容、必要性の確認および毎年の受け入れ人数、期間について協議する。 ・モデル企業の経営幹部は、原則として研修員として受け入れないことを説明する。しかし、どうしてもタイ側で派遣したい場合は、TMDPCのカウンターパートという身分に変更させて派遣するよう伝える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本側は一年間に約3名の研修員を受け入れる予定である旨説明した。これに対しタイ側は協力期間中に150~250M/M必要と表明した。 ・右事項を説明し了解を得た。
3) 機材供与	<ul style="list-style-type: none"> 1) 訓練用機材 2) 視聴覚機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の機材リストを作成し、供与予定機材と調整する。 ・優先順位を確認する。 ①教育用機材 (OHP、PC、プリンター) ②視聴覚機材 (スライドプロジェクター、VTRカメラ、ビデオデッキ等) ③専門家巡回指導用車1台 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ側の要請をプライオリティとともにリストにまとめて提出してもらった。日本側は予算等を含めて検討する旨タイ側に伝え、タイ側もこれを了承した。
9. その他 1) トレーニングコースの内容		<ul style="list-style-type: none"> ・タイ側が実施しているトレーニングコースについて、以下の事項を確認する。 ①コースの数および期間 ②出席申し込み数および出席率 ③参加費 ④個人参加と企業参加の割合 ⑤④で企業参加の場合、費用の個人負担率 ⑥④で企業参加の場合、企業名と業種 ・日本側の協力によりレベルアップした場合、どのような内容のトレーニングコースにするのか、また、更に新たに新しいコースを設置する予定があるのか確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・添付資料4 (トレーニングプログラム)、5 (Report on TMDPC Activities in the Year 1992) 参照。 ・プロモーション用の新規コースやコンサルタント要請コースの改定
2) Joint Committee		<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの円滑な運営のため、日本・タイ側の関係者によるJoint Committee を設立することを提案し、了解を得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・右事項を説明し了解を得た。
3) 協力終了後の自立方策		<ul style="list-style-type: none"> ・組織・予算・技術的自立発展性について確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新組織設立の検討を含め、生産性向上活動の促進に努力していく旨説明があった。

調査項目	タイ側要請内容等	日本側対処方針・調査内容	調査結果
4) 専門家派遣に係る特権免除等		・確認する。	・右事項については「技術協力に関する日本国政府とタイ国政府との間の協定」(添付資料6参照)に基づいてタイ国政府が責任を持って行うものである旨説明し理解を得た。
5) 生活環境		・治安、住宅、医療、食料、教育等を確認する。	・右事項については特に問題がないことを確認した。

III. 調査・協議結果の概要

1. プロジェクトの名称

・和文：タイ生産性向上プロジェクト

・英文：The Productivity Development Project in the Kingdom of Thailand

ただし、タイ側ではすでに Thailand Productivity Development Project (略称TPDP) で呼ばれており、今後も通常は同名称を使用したいとの要請があった。これに対し日本側は、特に問題はないと判断し、これを了承した。

2. 実施機関

・タイ経営開発生産性センター

(Thailand Management Development and Productivity Centre 略称：TMDPC)

ただしタイ側は、プロジェクト協力期間中に実施機関が発展的に変遷する可能性があることを説明した。

現在のTMDPCは、工業省工業振興局(DIP)の下部組織であり、完全な政府機関である。当然、TMDPCのスタッフは全員公務員ということになる。タイの公務員の賃金は、民間に比べてかなり低く押さえられており、優秀な人材が集まりにくい、という問題を抱えている。

こういう状況を打破していこう、という動きがTMDPCにあり、この場合、スタッフは、新規のスタッフと企業及び団体からのスタッフ、政府機関からの出向者によって構成される。また予算は、企業及び国からの出資金等により運営されることを目指すものである(ミニッツ2参照)。ただし、上記のような新組織を作ろうとする動きは、現在のところTMDPCの案であり、今後DIP、更には工業省の合意を取り付ける必要がある。

新組織を設立することについて日本側は、プロジェクト協力終了後にこの組織が自立発展していくためにも望ましいことであるが、JICAの協力は日本政府とタイ政府との間で行われるものであることから、新組織は工業振興局の監督下になければならない旨説明し、タイ側の合意を得た。

今後は、民間企業・団体を取り込み、国レベルで実施機関を発展的に変遷していくような運動を作り上げていくことが必要となろう。

3. 上位目標

タイ側は本プロジェクトの上位目標に関し、国民経済を高めるための高い目標を掲げることがを主張した。これは、タイ政府・工業省の重点施策分野である6重点産業(食品、繊維・衣料、電気・電子、金属製品、石油化学製品、鉄鋼)及び9重点地域(チェンマイ、ピサヌロ等)の

開発育成、更に第7次国家経済社会開発五ヵ年計画（1992-1996年）における“サポーター・インダストリー”（金型、メッキ、鑄造産業等が代表例）の強化育成を通じての新工業国家の建設及びそのための生産性向上の確保を背景としている。いわば必然的とも言える主張ではあるが、技術移転の鉄則は“評価可能な技術移転”でなければならないとの観点から、生産性開発の常時目標を「人材開発を通じた国家経済・産業の競争力の向上」とし、双方の了承を得た。

また、タイ側のはインドシナ半島にかかわる周辺諸国への技術移転に関する目的意識を有していた。しかし具体的な計画は策画されていないことを日本側は確認した。なお、第7次開発協力計画の概略は以下のとおりである。

◎第7次開発計画

政策目標：・安定的経済成長・公平な所得分配による地域間格差の緩和、人材育成と生活の質改善、環境及び天然資源の開発。

タイ産業の産業構造の高度化、多様化（TARGET INDUSTRIES 農産加工、繊維、金属加工、エレクトロニクス、石油精製下流部門加工、鉄鋼）を図りながら国際競争力を高める。

- ・地域格差是正、所得分配を促進するため地域開発と産業再配置、地場中小工業の振興を図る。
- ・SUSTAINABLE GROWTHと環境問題、HRD、生活の質の向上。

◎中期的対策：産業の地方分散（9ヵ所の開発拠点）と農村中小企業振興

地場企業家の育成、従業員の内企業内訓練の促進、経営品質管理技法等の研修指導。

4. プロジェクトの目的

プロジェクトの目的は、タイ側カウンターパートに対する専門家の各要素分野における技術移転を通じ、実施機関の生産性開発活動の強化と向上にある。しかしタイ側は、これらの技術移転内容が狭義のTMDPCカウンターパートのみへの移転に留まってしまうのではないかと、さらには、カウンターパートが専門家とともに企業に同行し、実施技術（インプリメンテーション・テクニック）を学ぶことが出来るか等の懸念を示した。

これに対し既存の活動に加えて新たにどのような分野を強化するのか、という日本側の問に対してタイ側は、明確な回答を示すことができなかった。しかし、現在進行中の生産性プロモーション活動をネーションワイドに強化するとともに新しい分野としてのコンサルティング能力の育成及び企業の改善指導技法の開発が考えられ、将来コンサルタント養成コースの独自開発も期待される。当プロジェクトの視座にサポーター・インダストリーの育成をおくことについてタイ側にただしたところ、むしろモデル企業を中心に生産性活動を推進しその波及

効果として先方が重要視するテキスタイル産業の他に自動車部品、電気機器等のサポートイン
グ・インドストリーを含めた産業の育成・強化を支援したい旨発言があった。

5. 協力期間

5年間とすることで日・タイ双方とも合意した。

6. 技術移転内容

TMDPCの役割及び本プロジェクトを通じての活動分野は広範囲に及ぶものである。その
ため、技術移転内容の各種職位への展開、及びタイ側カウンターパートの複数対応（表1）等
により本プロジェクトのスキームの広範囲性と弾力的アプローチを確保し、更に新分野の事業
展開をも併せて展望することが必要であろう。

* なお詳しい技術移転内容は、実施協議に盛り込まれるマスタープランで定義することです
解された。

（表1）タイ側カウンターパート複数対応（例）

移 転 分 野	DIV. GENERAL ADMINISTRATION	SUB-DIV. PLANNING TRAINING SERVICE	DOCUMENT & INFO. SERVICE	OFFICE ADMINISTRATION
HRD/LMR	DIV. HEAD が責任者	× ×	× ×	× × SUB-DIV. から人選
PROMOTION	同上	○ ○	○ ○	○ ○ 同上
CONSULTING	同上	◎ ◎	◎ ◎	◎ ◎ 同上

* タイ側カウンターパートは原則的に技術移転対象分野に対応するが、これまでの専門家と
カウンターパートの1対1の対応ではなくTMDPCのデビジョンのヘッドが責任者となり
部下（サブデビジョンヘッドを含め）を対象分野ごとに複数配置する方法も考えられよう。
この場合TMDPCで現在実施しているトレーニング・プログラム（別添1参照）を考慮し

てスタッフの配置を図り、技術移転を実施するなかで新分野の事業開発も可能となろう。

なお、生産性開発プロジェクトにおいてはトップマネジメントの意識改革と生産性向上努力への理解と支援に根ざした組織の変革が必要であり、そのために不可欠であるHRDの重要性は特に強調されるべきである。また、個別事業の展開方法及び評価方法も技術移転内容とともに整備する必要があるだろう。

技術移転は教育・訓練、サーベイ、コンサルティングの3つのアプローチに基づき実施する予定であり、それぞれの技術移転分野は基本的にはこのアプローチにより展開される旨タイ側に説明した。これに対しタイ側より、上記3つのアプローチでは内容が不十分ではないか、との指摘があった。この質問に対して日本側は、提示した技術移転対象は、最小限必要な分野を挙げたものである旨説明し詳細な技術移転項目については、今後、双方で連絡を取り合い決定していくことで合意した。

7. タイ側実施体制

(1) 施設の供与及び土地の確保

タイ側の説明として、現DIP/TMDPCの建物は今年の10月（遅くとも12月まで）に取り壊し、新ビル（総面積17,000平方メートル、内3,000～4,000平方メートルが大講堂、セミナールーム、オーディオビジュアル用ルーム等の6階建ビル、地下駐車場は100台駐車可能）を建設する計画である（別添2参照）。新ビル建設には着工後2年半を見込んでいる。建設予算は2億バーツを予定、設計はすでに外部業者に依頼済みである。

建設期間中、TMDPCオフィス（TPDPオフィス）をサイアムシティホテルの近くにスペースを賃貸する方向で交渉中とのことであったが、実際にそのスペースを視察することはできなかつた。

調査団は、プロジェクト5年の期間と建物の建設、賃貸、新ビル入居との関連、経過予想について検討・確認の必要性を表明した。特に建設予定の活動基盤をどこに特定するのかを6月末までに連絡することを要請した（当然サイト及びスペースの確保が遅れた場合はプロジェクトの開始も遅れる）。また、技術移転に必要なスペースとして、別添3をタイ側に提示したところ、専門家執務室のスペースとして日本側が要求している400平方メートルは難しいが、最低200平方メートルは確保し、更に、技術移転の目的のためのクラスルームとして200平方メートルの確保につき努力する旨表明した。

(2) 機材の購入

ミニッツの6.(5)にあるとおり、タイ側は技術移転に必要なほとんどの機材の供与を期待している。そのためタイ側は特に機材を購入する計画はなかつた。これに対し日本側は、7.(1)で述べた新ビルについて言及し、新ビルが完成した際にはビルの規範的な施設についてはタイ側で用意するべきものである旨説明し、タイ側もこれを了承した。

(3) 組織・人員

タイ側は、まだ具体的な計画を提出することができない旨表明したため、日本側は遅くとも6月末までに連絡して欲しい旨伝え、タイ側もこれを了承した。

(4) ローカルコストの負担

タイ側は、予算案に関しても6月末までに日本サイドに連絡する旨表明し、日本側もこれを了解した。

なお、D I Pの予算規模は年間4億バーツであり、また、TMDPCは年間70～80百万バーツ（タイ会計年度10月1日から9月30日まで）である。この他にトレーニングコース、セミナー等参加者から徴収する特別収入が年間40万バーツ（約2百万円）程ある。（収益ベースでは20万バーツ（約百万円程度））現在、プロジェクト実施に伴う追加予算措置を検討中である。

8. 日本側支援体制

(1) 長期・短期専門家派遣

本プロジェクトの開始時期はR/D締結と同時にスタートする10月を予定しているが、タイ側から専門家の受入れ等に関し来年の3～4月に一括スタートの申し入れがあった。これに対し調査団はむしろ11月、12月時点で一部専門家を派遣し、プロモーション用AV資料を含めたパンフレット・教材の制作を早めにスタートさせた方がベターである旨表明し、タイ側の了解を取り付けた。また、長期専門家の派遣人数及び内容は、チーフ1名、コーディネーター1名、分野別専門家3名（HRD/LMR、生産性普及促進、経営診断指導）を予定している旨説明した。これに対しタイ側は、短期専門家が少ないとの指摘があり、少なくとも協力期間中に120M/Mが必要であると要求した。これに対し日本側は言及を避け、専門家の必要性を検討して派遣する旨表明した。

(2) 研修員受入

研修員は毎年5ヵ年に渡り3名程度受入れるとの調査団説明に対し、タイ側は研修員の受入れ人数に対し不満の意を表明した。これに対し日本側は、予算に制限がある等、事情を説明し理解を求めた。

またタイ側より、プロジェクトが導入されることによりAPOスキームの従来の権利がすべてなくなる（フェローシップの受入れ、専門家の派遣等）のではと心配があったが、これに対して日本側は、JICAと国際機関のスキームの違いを説明した。

モデル企業のトップ等を研修員として日本に派遣したい、との申し出がタイ側からあった。これに関し日本側は、原則として受け入れることはできないが、どうしても派遣させたい場合は、一旦身分をTMDPCに移すことが必要旨説明し了解を得た。

(3) 機材供与

タイ側から提出されたリストによれば、ほとんどすべての機材が優先度Aであるため、タイ側の要請内容と優先順位をチェックする必要がある。タイ側には、提出されたリストに従い日本サイドで予算も含めて検討する旨伝えた。

また、本来はプロジェクトのスタート時に主要な機材は供与するが、今回の場合、新ビルの建設もあり、新ビルが完成するまでの間の貸スペースに供与する機材、新ビルに供与する機材をどのように分散して供与するかを考えねばならないだろう。

9. その他

(1) トレーニングコースの内容

TMDPCが開催するトレーニング・コース（詳細はTMDPC活動報告書1992年英文版を参照）の総数は減少傾向にある。これは工業省の建設工事等による駐車能力の不足が主な原因といわれている。

民間企業の要請に基づくコースを100コース程度実施している。但し、他の民間教育機関の参加者料金が2,000バーツ以上であるのに比べてTMDPCのそれは1,000バーツ（15時間の標準コース。普通は6時間×2.5日または3時間×5日で行われる）と格差が大きい。トレーニングコース及びセミナー等の参加者の募集は、生産性ジャーナル配布先（発行部数18,000部／年間隔月発行）及びTMDPCに事務所を置く2つの民間団体（TAPP及びQCHQT）400社（それぞれ200社／200社）を対象に行っている。

TMDPCのセミナーの特殊性は、講師陣が同職員でほとんど占められていることにある。大学、特定固有技術・経営分野で外部講師の協力を得てコースをオーガナイズする場合もあるが、何分講師謝金が低いため（時間当たり250バーツ）外部講師陣からは、チャリティーともいわれている。また、コンサルティング・フィーは時間当たり100バーツ、レポート作成費用として2,000バーツを徴収している。

長時間コース（例えば在庫管理コース）として30時間、2,400時間バーツのものもある。例えば、現在実施している生産性改善コースはトップ・マネジメントを対象とした価格として4,000バーツに設定された。

参加企業は多岐に渡っている。あえて特色を見出そうとするなら、生産工程を持っている企業、例えば、石油化学製品、電気・電子関連等である。これは、生産性の成果が出やすいという理由があるからだろう。

トレーニング・コースの将来構想に関しタイ側は、具体的なものはもっていなかった。しかし、技術移転の過程で既存事業の改廃を進め、例えば、コンサルタント養成コースの開催、コンサルタントの認定制度の導入を含めてレベルアップを図る等考えられるであろう。

(2) Joint Committee

プロジェクトの円滑な運営のため、日本側、タイ側の関係者による Joint Committee を設立することを日本側は提案した。この提案に対しタイ側は、①委員長は誰になるのか、②民間企業の人メンバーになるのは可能か、の2点について質問した。これらの質問に対し日本側は、タイ北部セラミック開発センタープロジェクトの例を参考にして以下のとおり説明した。

① Director-General, Department of Industrial Promotion

② 民間の業界団体の代表者がオブザーバーとして参加

以上の説明によりタイ側は Joint Committee を設立することに同意した。

(3) 協力終了後の自立方策

「2. 実施機関」の項でも述べたとおり、タイ側は組織設立の検討を含め、生産性向上活動の促進に努力していく旨、説明があった。

(4) 専門家派遣にかかわる特権免除

日本側はタイ側に対し、「技術移転にかかわる日本国政府とタイ国政府との間の協定」を提出した。専門家派遣にかかわる特許免除はこの協定の中の第5条に記載されており、R/Dはこの協定に基づいて作成される旨説明し、タイ側の了解を得た。なお、タイ側に提出した協定は別添6のとおりである。

(5) 治安、住宅、医療、食料、教育等について

特に問題はないことを確認した。

10. 今後の留意点

タイ国全土に生産性概念を普及していくためには、TMDPCの機能を強化することが必要であることは言うまでもない。

この際、生産性向上が民間企業内における生産活動の効率化であることを踏まえるならば、わが国専門家からTMDPCと民間部門の密接な関係構築の構築がプロジェクト成功の鍵となるものと考えられる。

現在、工業省工業振興局では、中期的課題としてのTMDPCの組織改革も含めた実施体制の強化について検討を開始したところであり、プロジェクト期間中にも結論が出される可能性がある。

わが国は、公的機関と民間部門の連携について多くの経験を有しており、こうした面においてもタイ側に適切なアドバイスを行うことが必要と考えられる。

(添付資料)

1. ミニッツ
2. 新ビル概念図
3. CONCEPTUAL LAYOUT PLAN FOR THAILAND PRODUCTIVITY DEVELOPMENT PROJECT
4. TMDPC TRAINING PROGRAMMES 1993
5. REPORT ON TMDPC ACTIVITIES IN THE YEAR 1992
6. 「技術協力に関する日本国政府とタイ国政府との間の協定」

1. ミニッツ

MINUTES OF DISCUSSIONS
ON
THE JAPANESE PROJECT-TYPE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PRODUCTIVITY DEVELOPMENT IN
THE KINGDOM OF THAILAND

The Japanese Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Mitsuaki Kohmoto, Deputy Director, Technical Cooperation Division, International Trade Policy Bureau, Ministry of International Trade and Industry, visited the Kingdom of Thailand from March 1 to March 9, 1993, for the purpose of clarifying the outline and background of Thai proposal as well as discussions on several important issues on the Japanese Project-Type Technical Cooperation for the Productivity Development in the Kingdom of Thailand (hereinafter referred to as "the Project").

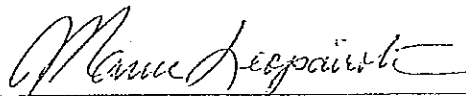
During its stay in Thailand, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of Thailand (hereinafter referred to as "the Thai side").

As a result of discussions, both parties have agreed to recommend to their respective Governments that the major points of understanding reached between them as attached herewith should be examined towards the realization of the Project.

Bangkok, March 8, 1993

河本光明

Mr. Mitsuaki Kohmoto
Leader,
Preliminary Survey Team,
Japan International Cooperation
Agency,
Japan



Mr. Manu Leopairote
Deputy Director General,
Department of Industrial
Promotion,
Ministry of Industry,
The Kingdom of Thailand

ATTACHED DOCUMENT

1. Name of the Project

The Productivity Development Project in the Kingdom of Thailand.

2. Implementing Agency of the Project

The Thai side explained to the Team that the Implementing Agency is Thailand Management Development and Productivity Centre (hereinafter referred to as "TMDPC"), Department of Industrial Promotion (hereinafter referred to as "DIP"). However, during the term of the Project, the Implementing Agency may be changed to Alternative 2 or 3 as shown in Annex 1 under DIP's support. Consequently, the Thai side strongly requested necessary continuous support from JICA throughout the Project.

Both sides agreed that any Implementing Agency which might be set up in the term of the Project should be under the control of DIP.

The summary of discussions concerning alternatives is shown in Annex 2.

3. Duration of Japanese Technical Cooperation for the Project

The duration of the technical cooperation for the Project by the Government of Japan will be for five (5) years from the date agreed by both sides in the Record of Discussions (R/D) to be concluded between JICA and the Implementing Agency.

4. Site of the Project

The site of the Project will be at TMDPC building. During the construction period of new building, DIP will provide a suitable space for the Project. The Thai side agreed to decide the site to be provided during construction before the arrival of the Expert Survey.

5. Brief Outline of the Project

(1) Goal of the Productivity Development

The ultimate goal of the productivity development is to increase the national economic and industrial competitiveness through human resources development.

(2) Objective of the Project

The objective of the Project is to upgrade and strengthen the Implementing Agency in the area of productivity development activities through transfer of



appropriate technologies related to productivity development from the Japanese experts to Thai counterpart personnel so as to enable them to carry out the activities of the Project.

(3) Function and Activities of the Project

In order to accomplish the objective of the Project, the following activities will be carried out:

- 1) To transfer the Japanese expertise on management technologies for productivity development in Thailand.
- 2) To implement practical training.

6. Scope of Technology Transfer of Japanese Technical Cooperation

(1) The Field of Technology Transfer

The appropriate technology transfer to Thai counterpart personnel will be made for the following fields:-

- 1) Human Resources Development (HRD) and Labor-Management Relations (LMR)
- 2) Productivity Promotion and Survey
- 3) Consulting Skills for Productivity Development
- 4) Other related matters

The example of technical cooperation program is shown in Annex 3.

(2) Dispatch of Japanese Experts

Following kinds of Japanese experts will be dispatched:-

- 1) Chief Advisor
- 2) Project Coordinator
- 3) Expert in Human Resources Development (HRD) and Labor-Management Relations (LMR)
- 4) Expert in Productivity Promotion and Survey
- 5) Expert in Consultancy Development
- 6) Other short-term experts if necessity arises.

(3) Training of Thai Counterpart Personnel

1) The Method of Training

- a. Lectures and exercises to the counterpart personnel by Japanese experts in Thailand
- b. Training and practical experience for the counterpart personnel in Japan implemented by JICA

2) The Team explained that approximately three Thai counterpart personnel will be accepted for training in Japan each year during the cooperation period.

(4) The Thai side stated that the Project should require more assistance in short-term experts and technical training of counterpart personnel in Japan as shown in No.9(6).

10

Alam

(5) Provision of Equipment and Materials

The Thai side requested the provision of equipment and materials to the Team as shown in Annex 4.

The Team stated that they would examine the list of equipment and materials requested by the Thai side within the limits of the budget, taking the Thai priority into consideration.

7. Measures To Be Taken by the Government of the Kingdom of Thailand

(1) Local Costs

Necessary amount of local costs for the implementation of the Project will be provided.

(2) Equipment and materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA will be provided.

(3) Space and Facilities

The Thai side promised that necessary space and facilities for the implementation of the Project will be decided before the arrival of the Expert Survey. Both sides agreed that if space and facilities are not available, the implementation of the Project will be delayed.

(4) Assignment of Counterpart Personnel

The appropriate number of counterpart personnel will be assigned.

8. Schedule of the Project

Both sides agreed with the example of Implementation Schedule as shown in Annex 5.

9. Others

(1) The Thai side understood the nature and system of the Project-Type Technical Cooperation of the Government of Japan.

(2) The Team strongly suggested that the enough allocation of the local costs by the Thai side is indispensable and will be the precondition for the implementation of the Project.

(3) Both sides agreed that the Implementing Agency will also provide training and consulting services to small and medium industries including automotive and electronic parts industries.

(4) This project is commonly called Thailand Productivity Development Project (or shortly TPDP).

(5) Both sides agreed to establish a Joint Committee to

光

Manu

ensure smooth implementation of the Project.

(6) The Thai side strongly requested the increase of Japanese short-term experts and technical training of counterpart personnel in Japan as follows:-

1) Short-Term Experts

Not less than 120 m/m in total throughout the Project period.

2) Technical training for counterpart personnel

150-250 m/m including training and study missions for project staff, productivity related organizations and top executives throughout the project period.

Note: The participants include project officers, government officials and staff from productivity related organizations.

(7) The Thai side agreed to submit the following figures before the arrival of the Expert Survey.

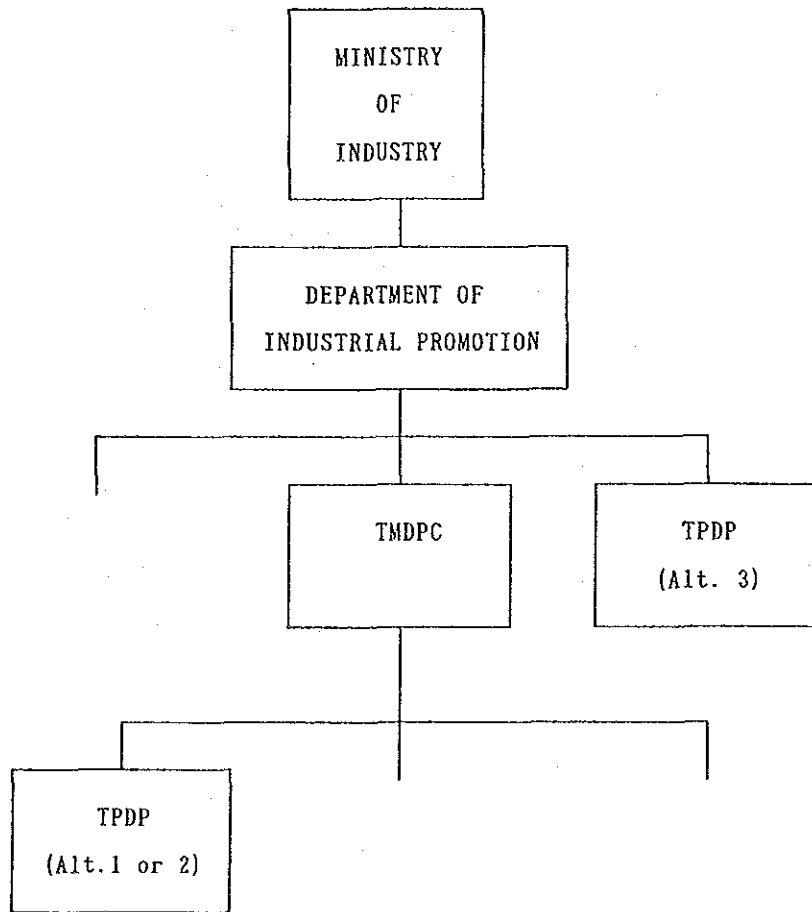
- 1) Tentative schedule of budget allocation
- 2) Tentative schedule of staff allocation

(8) List of attendants in the discussions is shown in Annex 6.

先

Mamie

Annex 1. ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT



✍

M. M. M.

PROPOSED ALTERNATIVES FOR TPPP IMPLEMENTING ORGANIZATION

	Alt. 1	Alt. 2	Alt. 3
Organization	Traditional Govt. Org.	Traditional Govt. Org.	Autonomous Unit
Staff	Govt. officials	Combination of -Govt. officials -Private sector and associations supported staff	Combination of -Newly recruited staff -Private sector and associations supported staff -Some Govt. officials on sabbatical leave
Budget	Govt. budget	-Govt. budget as main component -Partly contributed from private sector and associations	Trust Fund or Foundation -Set up jointly between the Govt. and private sector as well as foreign assistance

24

Mamm

Annex 2. THE SUMMARY OF DISCUSSION CONCERNING ALTERNATIVES

The Thai side explained the proposed alternatives for the Project implementing organization and organization chart of the Project as shown in Annex 1.

The Team fully understood the proposed alternatives and stated as follows:

If the Government of Thailand supported the autonomous unit as the Implementing Agency with the cooperation of the Government and private sector, it would enable the unit to carry out the productivity development activities more extensively, efficiently and flexibly as the successful case of Japan Productivity Center and other national productivity organizations in most APO member countries.

The Team also stated that the Project would start after the Implementing Agency is ready with sufficient space and counterpart personnel.

Consequently, the Team appreciated the Thai side's efforts for the Project and stated that they would willingly support the Thai side's endeavors.

光

M. M. M.

☞

ANNEX 3. EXAMPLE OF TECHNICAL COOPERATION PROGRAM

Calendar Year	1993				1994				1995				1996				1997				1998																		
	Japanese Fiscal Year																																						
	1993				1994				1995				1996				1997				1998																		
Term of the Project												I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV								
1. Human Resources Development (HRD) & Labour-Management Relations (LMR) ① HRD a) Managerial and Supervisory Development b) Functional HRD ② LMR a) Labour Management Relations with emphasis on Quality of Work Life (QWL) b) Labour Management Consultation System																																							
2. Productivity Promotion & Survey ① Promotion a) Development of Training and Educational Manuals b) Development of Audio-Visual Materials ② Survey a) Survey on Productivity Consciousness and/or Awareness b) Survey on Managerial Behavior																																							
3. Consulting Skills for Productivity Development ① Productivity Improvement Techniques a) IE, QC, 5S, TPM, etc. b) Total Productivity Approach for SMEs ② Productivity Measurement a) Value Added Analysis b) Gain Sharing																																							

Mami

ANNEX 4.

LIST OF EQUIPMENT AND MATERIALS REQUESTED BY THE GOVERNMENT OF THAILAND

No.	Equipment or Materials	Quantity	Priority
A. Equipment for seminar rooms (50 persons x 3 rooms)			
A - 1	Overhead projector with screen	6	A
2	35mm slide projector	3	A
3	Video projection system	3	A
4	Video projection screen - motor drive	3	A
5	White board - wall type	6	A
6	Electronic white board with copying function	3	A
7	Loud speaker system	3	A
8	Computer-operated display system	3	A
9	Color TV monitor 48"	3	A
10	Wireless microphone system	3	A
11	Slide multivision 12/set	1	A
12	Ceiling TV monitor 28"	12	A
13	Cassette tape recorder - stereo	3	A
14	Laser disc player	3	A
15	Rack and console for A/V equipment	3	A
16	Ceiling type color TV camera system	3	A
17	Tuner-cassette player-compact disc player system	3	A
B. Equipment for meeting rooms (20 persons x 2 rooms)			
B - 1	Overhead projector with screen	2	A
2	35mm slide projector	2	A
3	Video projection system	2	A
4	Computer-operated display system	2	A
5	White board with copying function	2	A
6	White board - wall type	2	A
7	Color TV monitor 48"	2	A
8	Open conference system for 20 persons	2	A
9	Loud speaker system	2	A
10	Tuner-cassette player-compact disc player system	2	A
11	Laser disc player	2	A
C. Equipment for production and editing A/V aids			
<u>Field production system</u>			
C - 1	Betacam	3	A
2	Portable camera	1	A
3	Portable VTR	1	A

光

MAMM

No.	Equipment or Materials	Quantity	Priority
C - 4	Portable monitor	4	A
5	Battery unit	1	A
6	Tripod	4	A
7	Microphone system	1	A
8	Portable lighting unit	1	A
	<u>Editing system</u>		
9	Betacam player	2	A
10	3/4 inch high band VTR	4	A
11	Time base corrector	4	A
12	Time cord unit	4	A
13	Waveform monitor and vector scope	1	A
14	Video monitor TV	4	A
15	Editing control unit	1	A
16	Special effect generator	1	A
17	Telop unit	1	A
18	Video typewriter	1	A
19	Multi laser disc	1	A
	<u>Audio dubbing system</u>		
20	16-ch audio mixer	1	A
21	Microphone	4	A
22	Color monitor TV	1	A
23	Open reel tape recorder	2	A
24	Turn table	1	A
25	Audio monitor amplifier and speaker system	1	A
26	3/4 inch high band VTR	1	A
	<u>Duplication system</u>		
27	3/4 inch high band playback VTR	1	A
28	3/4 inch low band playback VTR	1	A
29	Time base corrector	1	A
30	Monitor TV	2	A
31	1/2 inch VHS VTR	2	A
	<u>Audio system</u>		
32	12-ch audio mixer	1	A
33	Open reel tape recorder	2	A
34	Cassette tape recorder	1	A
35	Audio monitor amplifier and speaker system	1	A
36	Compact disc player	1	A

✱

Marm

No.	Equipment or Materials	Quantity	Priority
D. Equipment for production of training materials			
D - 1	High speed copying machine, black and white	2	A
2	Book binding machine	2	A
3	Shredding machine	1	A
4	Laminating machine	1	A
5	Digital stencil duplicator	1	A
E. Office equipment for project site			
E - 1	Desktop computer system with printer	5	A
2	Lazer printer, color	1	A
3	Lazer printer, black and white	3	A
4	Desktop publishing system	2	A
5	Japanese word processor	3	A
6	Copying machine, color	1	A
7	Copying machine, black and white	4	A
8	Shredding machine	1	A
9	Computer software	10	A
10	Fax machine	2	A
11	Electric typewriter	5	A
12	Notebook computer with printer	5	A
13	Telecommunication system	1	A
F. Equipment and materials for A/V library			
F - 1	Video projection system	10	A
2	Video tapes related to management and productivity	200	A
3	35mm slide projection system	2	A
4	35mm slides packages for training	100	A
5	1/2 video cassette player	10	A
6	9 inch color video monitor	10	A
7	headphone	10	A
8	Booth	10	A
9	Moving storage rack system	1	A
10	Video information system	1	A
	- Ceiling type video monitor	2	
	- Video typewriter	1	
	- 1/2 inch VHS video player	1	
	- Monitor TV	1	
	- Select switcher	1	
11	Audio tape duplication system	1	A
	- Audio duplicator	3	
	- Cassette tape recorder	10	

光

Mam

No.	Equipment or Materials	Quantity	Priority
G. Equipment and materials for literature library			
G - 1	Book storage system for 50,000 books and magazines	1	A
2	Management and productivity related books from Japan	5,000	A
3	Management and productivity related books from USA	500	A
4	Subscription of management related magazines	50	A
5	Computer-controlled library operating system	1	A
H. Equipment for language laboratory			
H - 1	language laboratory system for 20 students	1	B
2	Software for learning Japanese	1	B
3	Software for learning Thai	1	B
4	Software for learning English	1	B
I. Vehicles			
I - 1	Minibus	2	A
2	Wagons	3	A
J. Equipment and spare parts			
J - 1	Necessary equipment and spare parts for maintenance	some	A
K. Teaching materials developed in Japan			
K - 1	Top management productivity orientation course		A
2	Middle management productivity orientation course		A
3	Productivity consultant training course (for certification)		A
L. Equipment for mobile training/consulting teams			
L - 1	Overhead projector - portable type	2	A
2	Video projection system - portable type	2	A
3	Slide projection system - portable type	2	A
4	Computer-operated display system - portable type	2	A
M. Equipment for exhibition hall			
M - 1	Exhibition equipment with multi-screen display system	1	A

光

Mam.

ANNEX 5

EXAMPLE OF IMPLEMENTATION SCHEDULE

Calendar Year	92	1993				1994				1995				1996				1997				1998					
Japanese Fiscal Year	1992	1993				1994				1995				1996				1997				1998					
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
Term of Technical Cooperation																											
<u>Japanese Side</u>																											
I. Dispatch of Survey Team																											
(1) Preliminary																											
(2) Experts Survey																											
(3) Implementation																											
(4) Consultation																											
(5) Technical Guidance																											
(6) Consultation																											
(7) Technical Guidance																											
(8) Evaluation																											
II. Dispatch of Long-term Experts																											
(1) Chief Advisor																											
(2) Coordinator																											
(3) HRD & LER																											
(4) Productivity Promotion & Survey																											
(5) Consulting Skills for Productivity Development																											
III. Dispatch of Short-term Experts																											
(short-term experts on specific fields may be dispatched, if necessary)																											
IV. Training of Counterpart Personnel in Japan																											
(appropriate number of counterpart personnel may be acceptable annually)																											
V. Provision of Machinery and Equipment																											
<u>Thai Side</u>																											
I. Space and Facilities																											
II. Building and Land																											
III. Machinery and Equipment																											
IV. Budgetary Allocation																											
V. Allocation of Counterpart Personnel and Staff																											

- Note : 1. The Japanese fiscal year starts in April and ends in March.
 2. This schedule is subject to change in accordance with the progress of the Project.
 3. * : Expert may be changed during the cooperation period.

光

Mamm

Annex 6. List of attendants in the discussions

1. The Japanese Side

Mr. Mitsuaki Kohmoto	Deputy Director, Technical Cooperation Div., International Trade Policy Bureau, MITI
Mrs. Kayoko Okamura	Staff, Specialist for Technology Cooperation, Technical Cooperation Div., International Trade Policy Bureau, MITI
Mr. Tsuneaki Taniguchi	Executive Director, International Affairs Div., Japan Productivity Center
Mr. Kazuhiko Tokuhashi	Staff, Technical Cooperation Div., Mining and Industrial Development Cooperation Dept., JICA

2. The Thai Side

Mr. Manu Leopairote	Deputy Director-General, Department of Industrial Promotion (DIP)
Mr. Thamnu Vasinonta	Deputy Director-General, DIP
Mr. Satit Sirirangkamanont	Director, Thailand Management Development and Productivity Centre (TMDPC)
Mrs. Manussawee Dhadasih	Chief, Productivity Promotion Sub-Division, TMDPC
Mr. Krischai Songsathaphorn	Chief, Industrial Engineering Sub-Division, TMDPC
Miss Supatra Duangpatra	Chief, Management Consultancy Sub-Division, TMDPC
Mr. Udom Pothong	Chief, Human Resource Management Sub-Division, TMDPC
Mr. Wichai Intiang	Chief, Business Management Sub-Division, TMDPC
Miss Ratana Smanchat	Chief, General Administration Sub-Division, TMDPC
Mrs. Bunchua Wonggasem	Chief, SITE Project, TMDPC
Mr. Suwat Siwasaranond	Chief, Development Studies Sub-Division, Acting Director, Planning Division, DIP
Mrs. Uraivan Chandrayu	Chief, Foreign Relations Sub-Division, Planning Division, DIP

3. Advisors

Mr. Kazuo Tsuchiya	JICA Long Term Expert
Mr. Katsuyoshi Wada	JICA Long Term Expert

4. Observers

Mrs. Nongpan Chayanayodhin	APO Unit, TMDPC
Mrs. Suweena Tangpotisuwan	SITE Project, TMDPC
Mrs. Weerawan Pantarasutra	Planning Division, DIP



No.	Equipment or Materials	Quantity	Priority
N - 1	N. Equipment for micro teaching room A complete system for micro teaching room	1	A

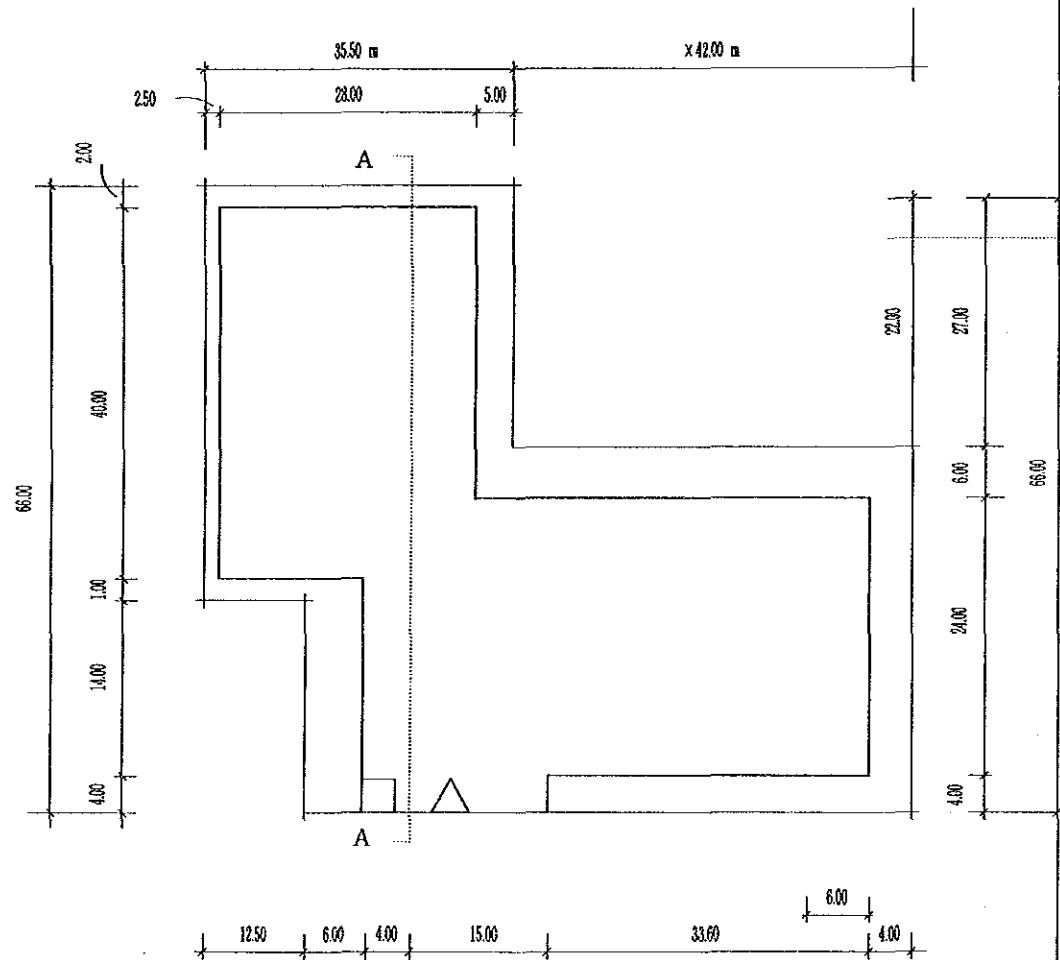
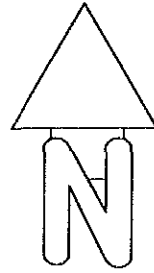
光

Mamm

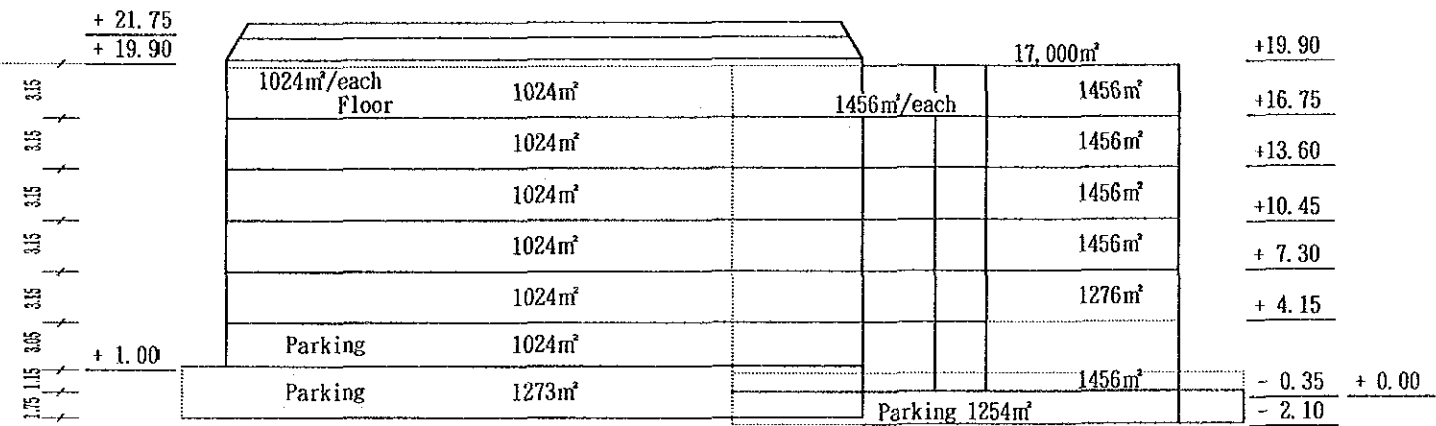
2. 新ビル概念図

PLAN OF AREA TO BE BUILT

SCALE 1 : 300



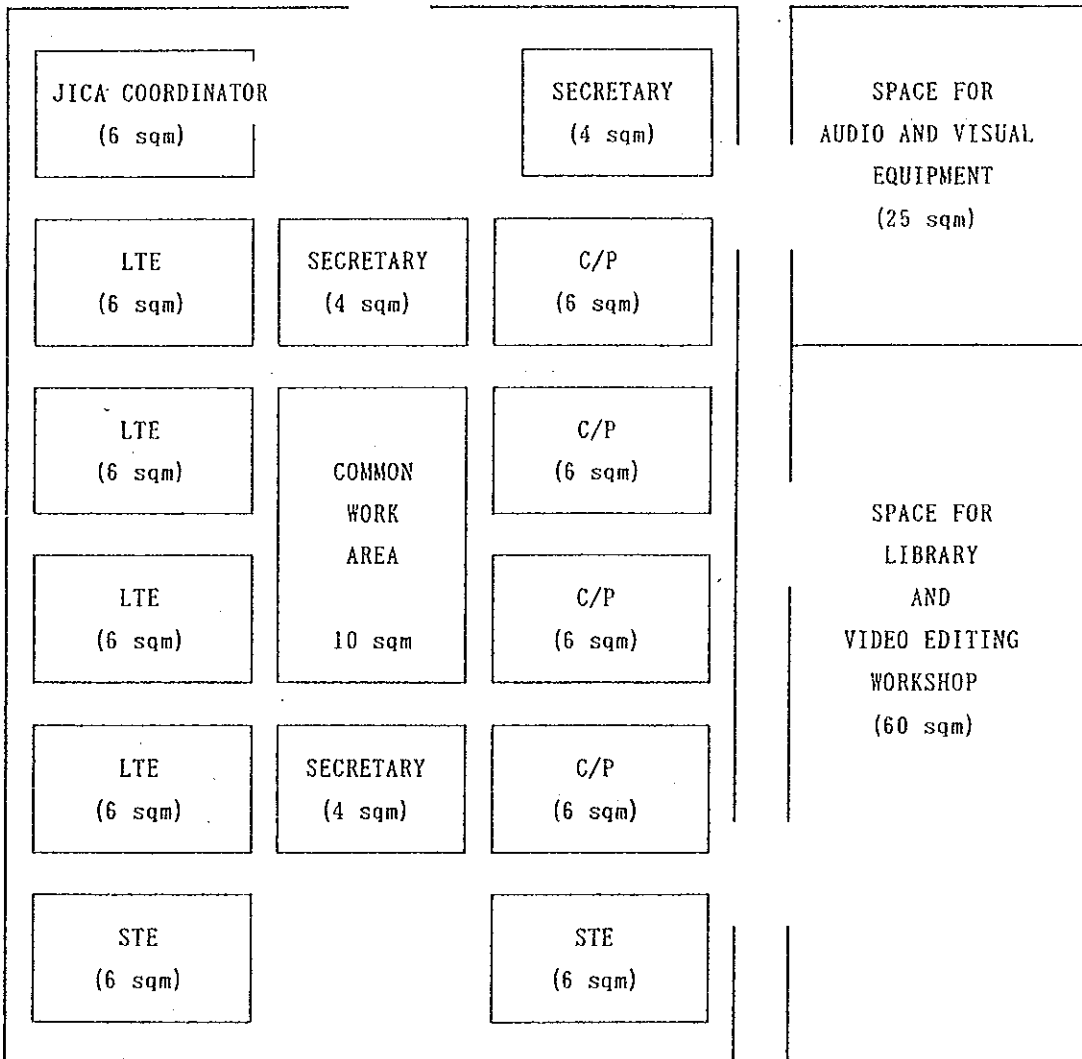
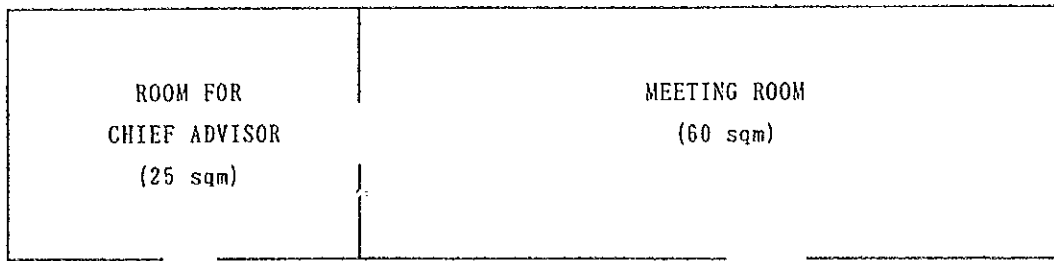
Basement for Parking	= 3550 × 27	= 958.5 m ²
	= 17 × 14.5	= 314.5 m ²
	= 33 × 24	= 125.4 m ² = 2527 m ²
1st floor Area for Parking	= 28 × 32	= 896 m ²
	= 16 × 8	= 128
	= 1024	= 3551 m ²
Multi-purpose using Area	= 52 × 24	= 1456 m ²
3rd-6th floors Multi-purpose using Area	= 52 × 24	= 1456 m ²
	= 28 × 32	= 896 m ²
	= 16 × 8	= 128
	= 2480 × 4	= 9920 m ²
2nd floor Multi-purpose using Area	= 2300 m ²	
Total Using Area 13,676 m ²		



Section A-A 1:300

3 . CONCEPTUAL LAYOUT PLAN
FOR THAILAND PRODUCTIVITY
DEVELOPMENT PROJECT

CONCEPTUAL LAYOUT PLAN FOR THAILAND PRODUCTIVITY DEVELOPMENT PROJECT



TOTAL SPACE REQUIRED = 400 sqm

※ A permanent seminar room (seating capacity of 50 at least) is necessary besides above-mentioned rooms.

4 . TMDPC TRAINING
PROGRAMMES 1993

COURSE TITLE	JAN	FEB	MAR	APR	MAY	JUN	JUL	AUG	SEP	OCT	NOV	DEC
	11-15 18-22 25-29 4-8	1-5 8-12 15-19 22-26	1-5 8-12 15-19 22-26 29-2	(6) 5-9 14(13)12-16 19-23 26-30	(5) (3) 3-7 10-14 17-21 24-28 31-4	7-11 14-18 21-25 (1) 28-2	5-9 12-16 19-23 26-30	(3) 2-6 9-13 16-20 23-27 30-3	6-10 13-17 20-24 27-1	4-8 11-15 18-22 (25) 25-29	1-5 8-12 15-19 22-26 29-3	(10) (6) 6-10 13-17 20-24 27-31
CM COMPUTER FOR MGT. DEVELOPMENT & PRODUCTIVITY IMPROVEMENT												
011 MANAGEMENT TECHNIQUES THROUGH THE COMPUTER												
021 COMPUTER FOR RESEARCH AND DEVELOPMENT												
031 INFORMATION CENTER MANAGEMENT												
041 COMP. SYSTEM ANALYSIS DESIGN & DATA TRANSMISSION												
051 COMPUTERIZED FOR MANUFACTURING SECTOR												
061 MGT. INFO. SYSTEM FOR SERVICE SECTOR												
071 OFFICE AUTOMATION												
FA FINANCIAL AND ACCOUNTING MANAGEMENT												
011 INVENTORY CONTROL												
021 ACCOUNTING FOR NON ACCOUNTING EXECUTIVES												
031 COST REDUCTION IN INDUSTRIAL ENTERPRISES												
041 WORKING CAPITAL MANAGEMENT												
051 PLANNING & CONTROL BY BUDGET FOR INDUSTRIAL ENTERPRISES												
GM GENERAL MANAGEMENT												
011 PRINCIPLES OF MANAGEMENT												
021 BUSINESS MANAGEMENT TECHNIQUES												
031 STRATEGIC MANAGEMENT												
041 TRANSACTIONAL ANALYSIS												
IE INDUSTRIAL ENGINEERING												
011 PRODUCTION PLANNING AND CONTROL												
021 JOB METHOD												
031 JOB SAFETY												
041 EFFECTIVE ENERGY SAVING												
MM MARKETING MANAGEMENT												
011 MARKETING FOR SALES PERSONNEL												
021 SALES MANAGEMENT												
031 SALES SUPERVISION												
041 SALESMANSHIP												
OM O&M AND OFFICE MANAGEMENT												
011 ORGANIZATION AND METHODS												
021 OFFICE WORK IMPROVEMENT												
031 OFFICE MANAGEMENT												
041 SECRETARIAL SYSTEM												
051 EFFECTIVE OFFICE ADMINISTRATION												
061 EFFECTIVE FILING												
PM PERSONNEL MANAGEMENT												
011 JOB INSTRUCTION												
021 JOB RELATION												
031 DEVELOPING YOUR SUPERVISION												
041 PERSONNEL ADMINISTRATION FOR SUPERVISORS												
051 TRAINING MANAGEMENT												
061 SUPERVISION TECHNIQUES IN INDUSTRIAL OPERATION												
071 EVALUATION OF TRAINING												
081 MOTIVATION TECHNIQUES												
091 HUMAN BEHAVIOR AT WORK												
101 TRAINING FOR FIRST LINE SUPERVISORS												
PA PROJECT MANAGEMENT												
011 PROJECT FEASIBILITY STUDY FOR TRADING & INDUSTRIAL ENTERPRISES												
021 PROJECT MANAGEMENT												
PP PRODUCTIVITY PROMOTION												
011 PRODUCTIVITY ORIENTATION PROGRAMME												
021 PRODUCTIVITY MANAGEMENT												
031 INTRODUCTION TO PRODUCTIVITY MEASUREMENT												
041 5 S IN PRACTICES												
051 KAIZEN SUGGESTION FOR PRODUCTIVITY												
061 PRODUCTIVITY IMPROVEMENT TECHNIQUES												
QM QUALITY MANAGEMENT												
011 QUALITY CONTROL FOR SUPERVISORS												
021 OCC CONCEPTS AND IMPLEMENTATION												
031 QC ADVISOR												
041 TOTAL QUALITY CONTROL												
SM SERVICE SECTOR MANAGEMENT												
011 EXCELLENT SERVICE												
021 TOURISM MANAGEMENT												
031 EFFECTIVE CLEANING												
041 EFFECTIVE SECURITY												

LEGEND : A CONSUMER PRODUCT
 B INDUSTRIAL PRODUCT
 ▲ 9.00-12.00 hrs.
 ■ 9.00-16.00 hrs.

THAILAND MANAGEMENT DEVELOPMENT AND PRODUCTIVITY CENTRE
 DEPARTMENT OF INDUSTRIAL PROMOTION MINISTRY OF INDUSTRY
 RAMA 6 ROAD BANGKOK 10400
 TEL. 2460031 2461145 2461146 2455159 2456650 2464286-7

5. REPORT ON TMDPC ACTIVITIES
IN THE YEAR 1992



**REPORT
ON
TMDPC ACTIVITIES
IN
THE YEAR 1992**

**Thailand Management Development and Productivity Centre
Department of Industrial Promotion
Ministry of Industry**

TMDPC and Our Goals

The Thailand Management Development and Productivity Centre (TMDPC) is a division of the Department of Industrial Promotion, Ministry of Industry. It was established under the United Nations Special Fund and the International Labour Organization. Its objective is to promote productivity and develop management functions by uplifting the level of productivity in terms of both quality and quantity.

Thailand through TMDPC is one of the eighteen member countries of the Asian Productivity Organization which is the world's only regional inter-governmental organization dedicated to increasing productivity.

TMDPC has put emphasis upon people since its early establishment. Our firm belief is the prosperity of any society comes true through uplifting the level of productivity by the cooperation of people. The key for success is the Human Resource Development (HRD), involving all people in an organization both management and employees as well as labour unions.

TMDPC serves for the development of human resources with a series of programs for improving work efficiency and product and service quality, increasing production and sales, and reducing manufacturing and distribution costs. The program assists you to increase productivity and productivity gains, leading you to a better quality of work life and higher standards of living as well.

PRESENT ACTIVITIES AND SERVICES

TMDPC provides a variety of services to achieve our objectives, focusing on human resources development. Major programs and activities are as follows :

1. Training

TMDPC offers more than 50 training courses a year in the following areas.

- General management
- Personnel management, including labor relations
- Managerial accounting and financial management, including project management
- Industrial engineering and production management
- Quality management and quality circle activities
- Computer management
- Organization and methods, office management
- Productivity promotion, including productivity measurement and analysis

Details as in chart I

Besides the training programs in TDMPC's premises, various programs are provided responding to the specific need of individual organizations both in Bangkok and regional areas throughout the country.

2. Consulting Services

TMDPC renders consulting services upon request to private enterprises and governmental organizations in order to improve their work efficiency, product and service quality coupled with the application of modern management techniques.

In relation to the emerging need for productivity improvement activities, TMDPC also provides consulting services guiding the organizations for implementing the specific activity in their own work environment with particular emphasis on a company-wide consciousness of productivity and work participation of management and workers.

3. Productivity Promotion

Productivity promotion activities are coordinated in three areas, i.e. providing (1) training & consultation (2) information and opportunities to participate productivity campaigns and special events, and (3) international coordination activities.

Training and seminar programs for productivity promotion are organized primarily to introduce the concept of productivity and its application in the workplaces. The programs include productivity improvement technologies as 5S, KAIZEN Suggestion scheme, Quality Circles (QC), etc.

TMDPC library provides textbooks, journals, documents and information in functional management and productivity promotion. TMDPC Productivity Journal, a bi-monthly publication which gives news and trends of productivity movements in Thailand. Other audio-visual aids for example video cassettes on specific management and productivity. To enhance the awareness and encourage the attempt of increasing productivity of human resources, TMDPC has also implemented other productivity promotion activities such as poster campaigns, contests and exhibitions.

Internationally, TMDPC coordinates various training courses and seminars, study missions and technical experts assistance programs. The programs are primarily sponsored by Asian Productivity Organization (APO) and technically supported by Japan Productivity Center (JPC).

Conclusion of TMDPC Activities in Thai Fiscal Year 1992

1. Training programmes and Seminars

1.1 Management Training

- At TMDPC premises 70 batches; 2,487 participants.
- Special program and In-house training
28 batches; 1,160 participants
- Regional Training & Participants
17 batches; 959 participants
(as in chart II)

1.2 Productivity Training & Seminars (as requested)

- 62 batches; 2,582 participants
(as in chart III)

2. Consultancy Activities

TMDPC renders two categories of consultancy as follows:

2.1 The consultancy relating training activities and human resource development and Productivity improvement (firm-by-firm basis.) (see chart IV)

2.2 Extension services : 184 cases on management development and productivity promotion.

3. Productivity Promotion

TMDPC provides training programmes on productivity promotion as shown in the chart. Apart from this TMDPC also renders the consultancy on this area to the Model Companies as already mentioned in Consultancy Service part.

- TMDPC also organizes "Regional Productivity Seminars" in order to enhance regional entrepreneurs and management to appreciate and realize the significance of productivity improvement.

- Other activities are :

- Quality Month in October of each year
- Productivity Month in January of each year.
- Posters on Productivity guidelines,
5's and Productivity
Productivity Direction etc.
Total 28,000 copies

- Publication as follows:

Title	No. of Copies		
	1990	1991	1992
What is the Productivity	2000	-	2000
5's for Productivity	2000	2000	5000
How to sustain 5's	-	4000	5000
Simple guidelines but useful for 5's in office and factory	-	4000	5000
TMDPC Survey	-	-	2000
30 Years of Productivity Movement	-	-	3000
Productivity Journal (Bimonthly)	12000	12000	12000

- Organize the Study Missions in cooperation with APO, JPC and NPB-Singapore on In-Company Productivity Promotion, Small and Medium Entrepreneur Development and Human Resource Development.

STUDY MISSION

Data	Titles	Country	No. of Participant	Supporting Organization
1990				
19-23	Entrepreneurship Development	Republic of China	18	APO, CPC
6-9	Employee Motivation Productivity	"	12	APO, CPC
25-29	Vehicle Parts Manufacturing Industry	"	12	APO, CPC
1-5	Productivity Promotion & IPS IV	Japan	32	APO, JPC
1991				
11-15	Productivity Promotion and QCC	Japan	17	APO, JPC
20-24	Productivity Promotion	Japan	22	JPC
28-31	Offensive Personnel Practices	Korea	22	APO, JPC
5-15	Die casting Products & Die making	Republic of China & Japan Japan	18	APO, CPC & JPC
1992				
25-30	In company Productivity Promotion & HRD	Singapore	36	APO, NPB
15-22	IPS V & Productivity Promotion	Norway, Germany	9	JPC, TAPP
2-6 Sep	Productivity Promotion	Japan	25	APO, JPC
18-24	Productivity Promotion	Japan	26	APO, JPC
19-31	Small & Medium Scale Industrial Development	Korea, Taiwan	21	APO, KPC, CPC

TMDPC STAFF

<u>Sub-division</u>	<u>No. of Staff</u>
General Administration	38
Business Management	8
Industrial Engineering	9
Productivity Promotion	9
Human Resource Management	7
Consultancy	4
Site Project	<u>5</u>
Total	<u><u>80</u></u>

As of March, 1993

TMDPC Budget 1990 - 1992

Unit : 1,000 Baht

Thai Fiscal Year Category	1990	1991	1992
Source : Government Budget			
Personnel Expenses	7,806	8,392	9,998
Materials & Sundry & Allowance	1,632	1,308	2,166
Public Utilities	800	734	900
Equipment & Fixed Assets	200	-	27
APO Activities	2,169	6,552	3,097
SITE Project	620	700	600
Publication	-	-	561
Sub total	13,227	17,687	17,349
Source : TMDPC Operating Income Fund			
Training Expenses and allowance	1,648	2,326	1,366
Total	14,875	20,013	18,715

Summary of TMDPC Operating Income Fund

Unit : 1,000 Baht

	<u>1990</u>	<u>1991</u>	<u>1992</u>
Total Revenue	2,524	2,882	2,679
Total Expense	1,648	2,326	1,366
Net Income	<u>876</u>	<u>556</u>	<u>1,313</u>

CHART I TRAINING PROGRAMMES 1993

COURSE TITLE	JAN	FEB	MAR	APR	MAY	JUN	JUL	AUG	SEP	OCT	NOV	DEC
	4-8 11-15 16-22 23-29 30-3 4-12 13-19 20-26 27-3 4-10 11-17 18-24 25-31	4-10 11-17 18-24 25-31	4-10 11-17 18-24 25-31	4-10 11-17 18-24 25-31	4-10 11-17 18-24 25-31	4-10 11-17 18-24 25-31	4-10 11-17 18-24 25-31	4-10 11-17 18-24 25-31	4-10 11-17 18-24 25-31	4-10 11-17 18-24 25-31	4-10 11-17 18-24 25-31	4-10 11-17 18-24 25-31
CA COMPUTER FOR MGT. DEVELOPMENT & PRODUCTIVITY IMPROVEMENT												
011 MANAGEMENT TECHNIQUES THROUGH THE COMPUTER												
021 COMPUTER FOR RESEARCH AND DEVELOPMENT												
031 INFORMATION CENTER MANAGEMENT												
041 COMP. SYSTEM ANALYSIS DESIGN & DATA TRANSMISSION												
051 COMPUTERIZED FOR MANUFACTURING SECTION												
061 MGT. INFO. SYSTEM FOR SERVICE SECTOR												
071 OFFICE AUTOMATION												
FA FINANCIAL AND ACCOUNTING MANAGEMENT												
011 INVENTORY CONTROL												
021 ACCOUNTING FOR NON ACCOUNTING EXECUTIVES												
031 COST REDUCTION IN INDUSTRIAL ENTERPRISES												
041 WORKING CAPITAL MANAGEMENT												
051 PLANNING & CONTROL BY BUDGET FOR INDUSTRIAL ENTERPRISES												
GM GENERAL MANAGEMENT												
011 PRINCIPLES OF MANAGEMENT												
021 BUSINESS MANAGEMENT TECHNIQUES												
031 STRATEGIC MANAGEMENT												
041 TRANSACTIONAL ANALYSIS												
IE INDUSTRIAL ENGINEERING												
011 PRODUCTION PLANNING AND CONTROL												
021 JOB METHOD												
031 JOB SAFETY												
041 EFFECTIVE ENERGY SAVING												
MM MARKETING MANAGEMENT												
011 MARKETING FOR SALES PERSONNEL												
021 SALES MANAGEMENT												
031 SALES SUPERVISION												
041 SALESMANSHIP												
OM OSM AND OFFICE MANAGEMENT												
011 ORGANIZATION AND METHODS												
021 OFFICE WORK IMPROVEMENT												
031 OFFICE MANAGEMENT												
041 SECRETARIAL SYSTEM												
051 EFFECTIVE OFFICE ADMINISTRATION												
061 EFFECTIVE FILING												
PM PERSONNEL MANAGEMENT												
011 JOB INSTRUCTION												
021 JOB RELATION												
031 DEVELOPING YOUR SUPERVISION												
041 PERSONNEL ADMINISTRATION FOR SUPERVISORS												
051 TRAINING MANAGEMENT												
061 SUPERVISION TECHNIQUES IN INDUSTRIAL OPERATION												
071 EVALUATION OF TRAINING												
081 MOTIVATION TECHNIQUES												
091 HUMAN BEHAVIOR AT WORK												
101 TRAINING FOR FIRST LINE SUPERVISORS												
PA PROJECT MANAGEMENT												
011 PROJECT FEASIBILITY STUDY FOR TRADING & INDUSTRIAL ENTERPRISES												
021 PROJECT MANAGEMENT												
PP PRODUCTIVITY PROMOTION												
011 PRODUCTIVITY ORIENTATION PROGRAMME												
021 PRODUCTIVITY MANAGEMENT												
031 INTRODUCTION TO PRODUCTIVITY MEASUREMENT												
041 5 S IN PRACTICES												
051 KAIZEN SUGGESTION FOR PRODUCTIVITY												
061 PRODUCTIVITY IMPROVEMENT TECHNIQUES												
QM QUALITY MANAGEMENT												
011 QUALITY CONTROL FOR SUPERVISORS												
021 QCC CONCEPTS AND IMPLEMENTATION												
031 QC ADVISOR												
041 TOTAL QUALITY CONTROL												
SM SERVICE SECTOR MANAGEMENT												
011 EXCELLENT SERVICE												
021 FOODSCT MANAGEMENT												
031 EFFECTIVE CLEANING												
041 EFFECTIVE SECURITY												

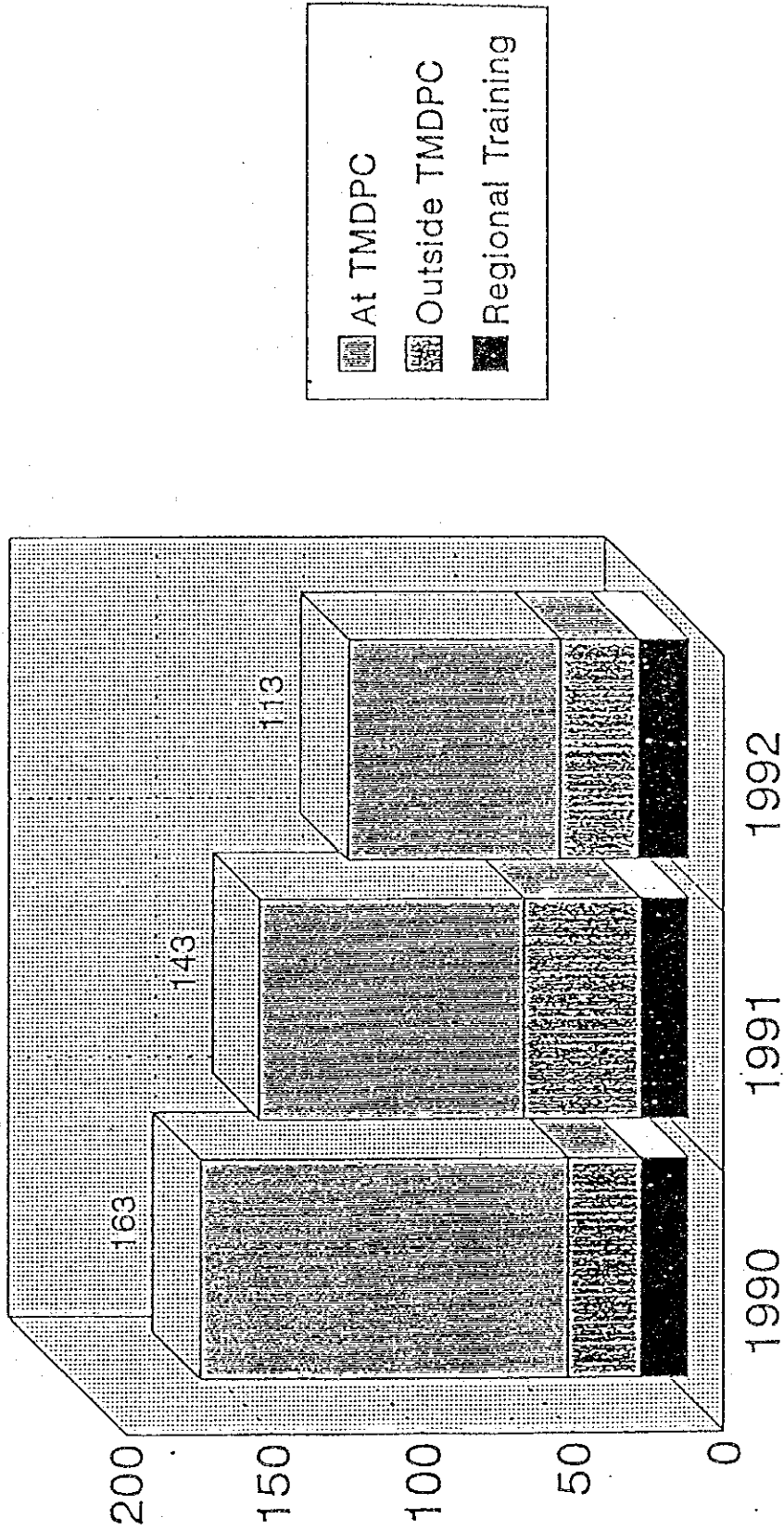
LEGEND :
 A CONSUMER PRODUCT
 B INDUSTRIAL PRODUCT
 ▲ PART TIME
 ■ 9:00 TO 3:00 PM

THAILAND MANAGEMENT DEVELOPMENT AND PRODUCTIVITY CENTRE
 DEPARTMENT OF INDUSTRIAL PROMOTION, MINISTRY OF INDUSTRY
 RAMA 6 ROAD, BANGKOK 10400
 TEL. 2460031 2461145 2461146 2435159 2456650 2464286-7

Number of Training Programs

CHART II

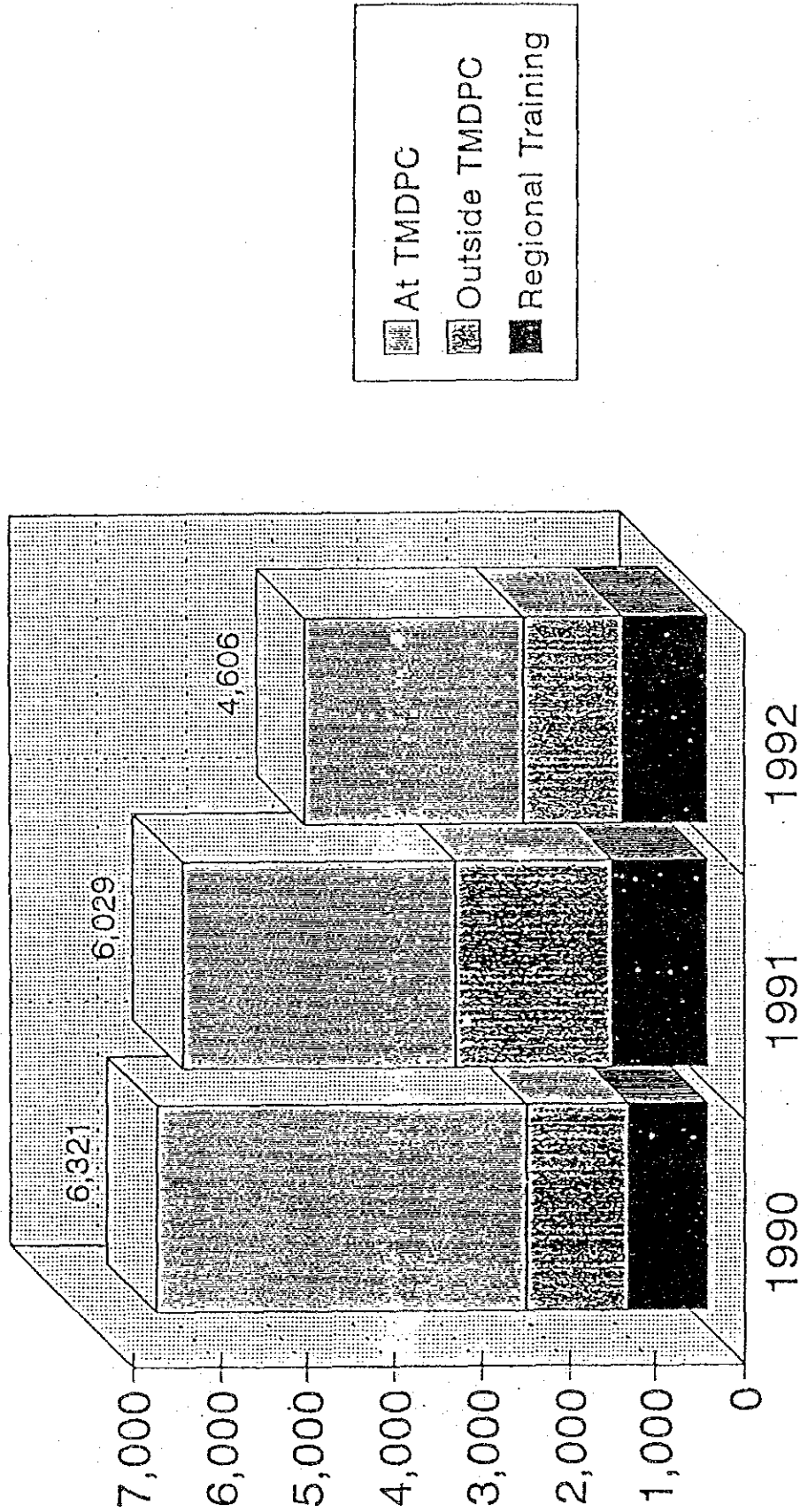
No. of Training Programs



At TMDPC	123	88	70
Outside TMDPC	24	39	26
Regional Training	16	16	17

Number of Participants

CHART II



At TMDPC	4,226	3,135	2,487
Outside TMDPC	1,203	1,814	1,160
Regional Training	892	1,080	959

Productivity Training Course (As Requested) CHART III

year Training Course	1989		1990		1991		1992	
	FR.	PANT.	FR.	PANT.	FR.	PANT.	FR.	PANT.
Productivity Orientation Program	17	1030	51	4052	15	600	4	170
Productivity Management	3	90	7	390	9	320	2	80
New Employee Training Program	3	120	3	120	11	440	4	150
5 S	-	-	-	-	34	2010	34	1600
Suggestion	-	-	-	-	4	400	8	314
Introduction to Productivity Measurement	-	-	-	-	1	30	1	30
Productivity Improvement Techniques	-	-	-	-	-	-	1	40

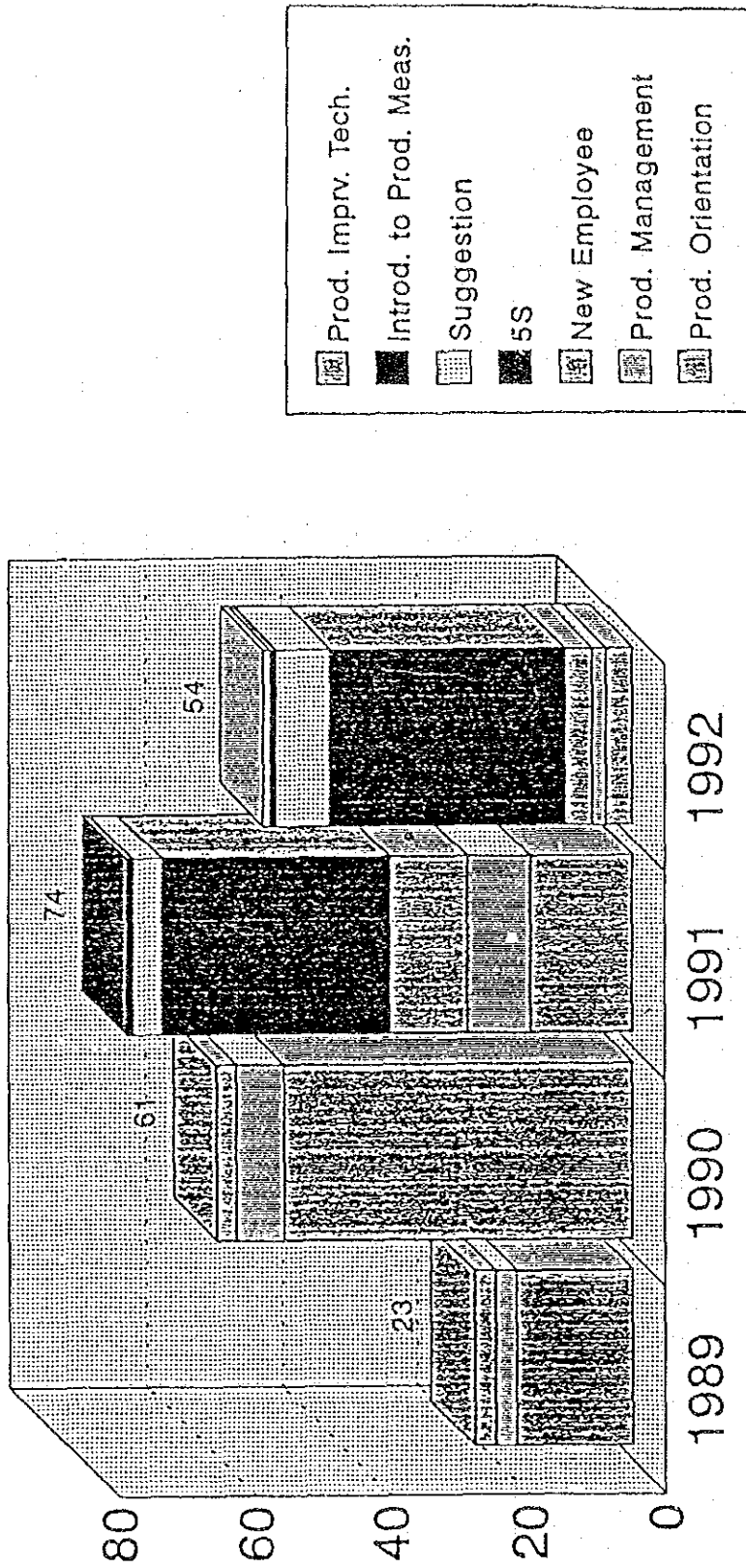
Special Program								
KAIZEN	-	-	-	-	-	-	1	60
Practical Industrial Engineering	-	-	-	-	-	-	1	30
5S Trainer	-	-	-	-	-	-	4	120
Productivity Facilitator	1	30	4	115	1	40	2	60

FR. = FREQUENCY

PANT. = NO. Of Participants.

Number of Productivity Training Programs

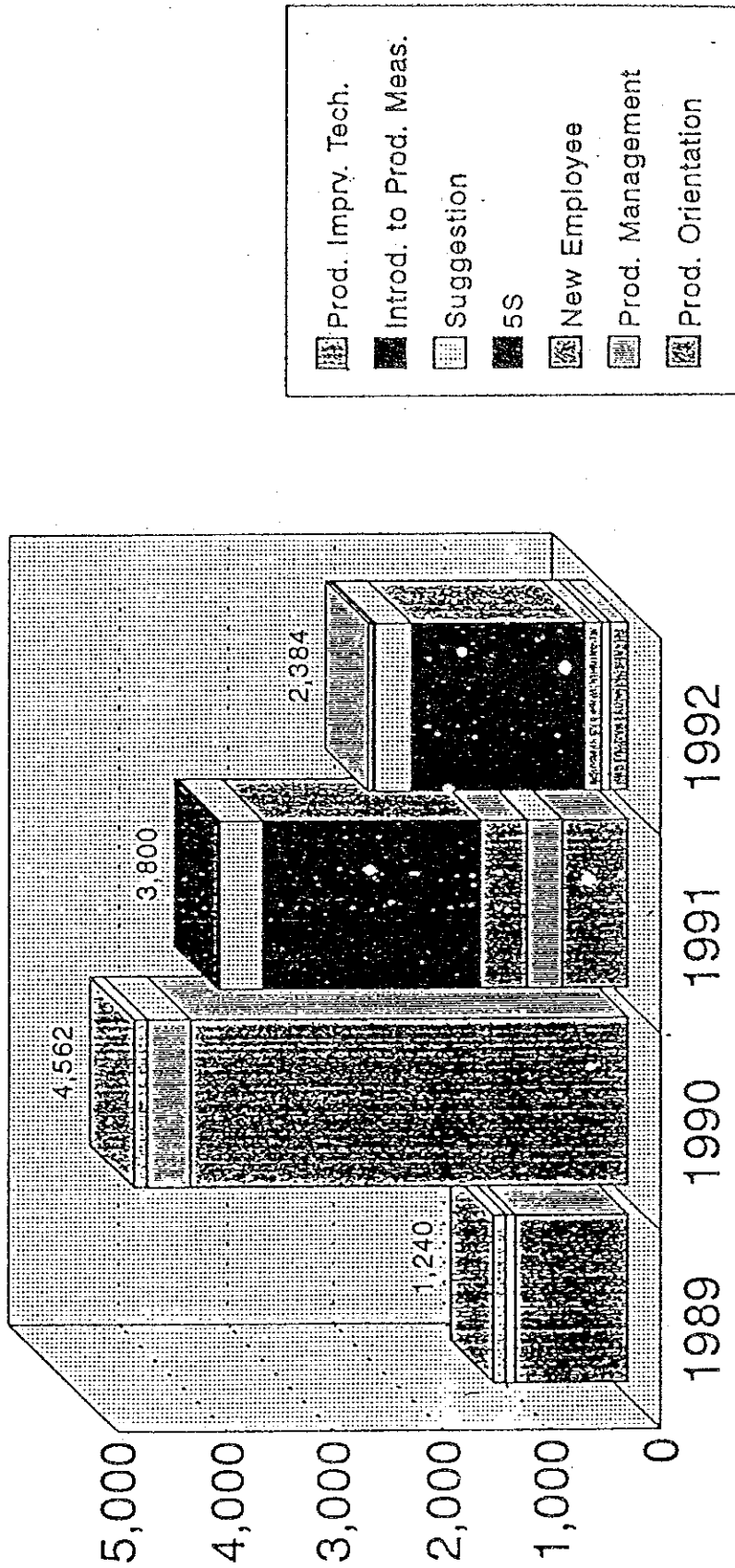
CHART III



	1989	1990	1991	1992
Prod. Imprv. Tech.				1
Introd. to Prod. Meas.			1	1
Suggestion			4	8
5S			34	34
New Employee	3	3	11	4
Prod. Management	3	7	9	2
Prod. Orientation	17	51	15	4

Number of Participants attended Productivity Training Programs

CHART III



	1989	1990	1991	1992
Prod. Imprv. Tech.				40
Introd. to Prod. Meas.			30	30
Suggestion			400	314
5S			2,010	1,600
New Employee	120	120	440	150
Prod. Management	90	390	320	80
Prod. Orientation	1,030	4,052	600	170

Company	Location	Topic
- Off-shore Mining Organization	Phuket	Overall improvement of the Organization
- Bovorn Family	Bangkok	Setting up of accounting system
- Marco	Bangkok	" " "
-	Udomthani	" " "
- Bank of Ayudhya Ltd.	Head Office, Bangkok	Setting up of O & M System
- Siam Cement	Bangkok	Procedure analysis of central service section
- Electric Generating Authority of	Nontaburi	Procedure analysis of Filing system
- Hertz Thai	Bangkok	" " "

Consultancy Services (Productivity)

CHART IV

company	Location	Topic
Petroleum Authority of Thailand	Bangkok & 20 Depots	Productivity
Thai CRT (Siam Cement & Mitsubishi joint venture)	Cholburi	5S
Siam Craft Industry (Paper)	Ratchaburi	Productivity
Bangkok Metropolitan Police Head Office	Bangkok	5S
Khonkaen University	Khonkaen	5S
Chiangmai University	Chiangmai	5S
Thai plastic & Chemical Products	Rayong	5S
Siam Cement	Bangkok	Productivity
Mahajak Autopart	Bangkok	5S
Thai Pure Drink	Lampang	5S
Thai SARCO	Phuket	Productivity
Thai Summit Autopart	Bangkok	5S & suggestion
Tiger Engineering	Lampang	5S & Suggestion

List of Technical Supporters and Productivity Activists

Name	Company	Expertise
Mrs. Supawan Keawkajee	Petroleum Authority of Thailand	Productivity Management KAIZEN :
Mr. Kris In Saeng	"	(5S, TPM
Mr. Subsakul Soonthornsom	"	QCC.
Mr. Narong Rang Siman	"	:
Mrs. Papinya Tansamrit	"	Suggestion
Mrs. Achara Srikorn	"	Mini QCC.)
Miss Jiraporn Piyaron	"	"
Mr. Chalermwut Maneerat	"	"
Mrs. Wichaneerat Sahanavin	"	"
Miss Aree Kunpalin	"	"
Mr. Boonjong Lim Udomporn	Samart Cooperation	Quality Management & 5S
Mr. Tayawat Unnanond	"	"
Miss Rungwilai	"	"
Limprasitwont		
Mr. Manus Kangpenkhae	Siam Fibre	5S, Safety, KYT.
Mr. Kitikul Saourmnee	Siam Cement	Safety & 5S &
Mr. Prasert Manupibul	"	KAIZEN, IE
Mr. Chawalit Ekabutra	Thai CRT.	KAIZEN, IE.
Mr. Pichart Ingchanpen	"	5S, IE, Suggestion
Mr. Panya Torchareon	Thai SARCO	IE & KAIZEN
Dr. Krayim Santrakul	Tiger Engineering	Productivity
		Facilitator
Mr. Prakong Suparat	Thai Shell Co., Ltd.	LMR.

6. 「技術協力に関する日本国政府と
タイ国政府との間の協定」

AGREEMENT ON TECHNICAL CO.OPERATION
BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND
THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF
THAILAND

Signed at Tokyo, November 5, 1981
Entered into force, November 5, 1981

janvier 1982
Ministère des Affaires étrangères

AGREEMENT ON TECHNICAL CO-OPERATION
BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND
THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND

The Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand,

Desiring to strengthen further the friendly relations existing between the two countries by the promotion of technical co-operation, and

Considering mutual benefits derived from promoting the economic and social development of their respective countries,

Have agreed as follows;

Article I

The two Government will endeavour to promote technical co-operation between the two countries.

Article II

On the basis of this Agreement, the two Government will enter into separate arrangements in written form to carry out specific technical co-operation programmes to be agreed upon between the two Governments.

Article III

The Government of Japan will, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, and under the arrangements referred to in Article II of this Agreement, endeavour to assist the Government of the Kingdom of Thailand in economic and social development projects by carrying out at its own expense the following forms of technical co-operation:

- (a) receiving Thai nationals for technical training in Japan;
- (b) dispatching Japanese experts (hereinafter referred to as "the Experts") to the Kingdom of Thailand;
- (c) dispatching Japanese missions (hereinafter referred to as "the Missions") to the Kingdom of Thailand to conduct surveys of economic and social development projects of the Kingdom of Thailand;
- (d) providing the Government of the Kingdom of Thailand with equipment, machinery and materials; and
- (e) providing the Government of the Kingdom of Thailand with other forms of aid related to the activities of technical co-operation as may be mutually agreed upon between the two Governments.

Article IV

In case the Government of Japan dispatches the Experts, the Government of the Kingdom of Thailand will, in accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailand, take at its own expense the following measures:

- (a) to provide office accommodation and other facilities required for the performance of the duties of the Experts;
- (b) to provide the local staff (including Thai counterparts to the Experts and, if necessary, adequate interpreters) necessary for the performance of the duties of the Experts;
- (c) to bear expenses for
 - (i) daily transportation to and from their place of work,
 - (ii) their official travels and subsistence allowance for the travels on duty in the Kingdom of Thailand, and
 - (iii) their official correspondence; and
- (d) to provide housing allowance and medical expenses.

Article V

1. (1) The Government of the Kingdom of Thailand will
 - (a) levy no taxes and other fiscal charges imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the Experts and members of the Missions for their services in connection with the specific technical co-operation programmes; and
 - (b) exempt the Experts from customs duties, taxes and other charges of similar nature, in respect of the importation, within six months of their initial arrival, of
 - (i) personal and household goods, and
 - (ii) one motor vehicle per Expert assigned to stay for at least one year in the Kingdom of Thailand.
- (2) The goods and the motor vehicle mentioned above will be subject to payment of customs duties and taxes if they are subsequently sold or transferred within the Kingdom of Thailand to individuals or organizations not entitled to exemption from such duties and taxes or similar privileges.
2. The Government of the Kingdom of Thailand will also take the following measures:
 - (a) to permit the Experts and their families as well as members of the Missions, to enter, leave and sojourn in the Kingdom of Thailand for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees; and
 - (b) to issue to the Experts identification cards which will ensure that appropriate authorities will accord necessary facilities to them in the performance of the functions of the Experts.

Article VI

The Government of the Kingdom of Thailand will accord the Experts and their families such privileges and facilities as are no less favourable than those provided under the technical co-operation scheme of the Colombo Plan in the Kingdom of Thailand.

Article VII

The Government of the Kingdom of Thailand will bear claims, if any arises, against the Experts and members of the Missions resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties agreed upon by the two Governments, except when the two Governments agree that such claims arise from gross negligence or wilful misconduct on the part of the Experts or members of the Missions.

Article VIII

1. In case the Government of Japan provides the Government of the Kingdom of Thailand with equipment, machinery and materials, they will become the property of the Government of the Kingdom of Thailand upon being delivered c.i.f. at the port of disembarkation to the authorities concerned of the Government of the Kingdom of Thailand. The equipment, machinery and materials mentioned above will be utilized for the purpose for which they will be provided unless otherwise agreed upon.

2. The Government of the Kingdom of Thailand will exempt the equipment, machinery and materials referred to in paragraph 1

above from customs duties, taxes and other charges of similar nature.

3. The expenses for the transportation within the Kingdom of Thailand of the equipment, machinery and materials referred to in paragraph 1 above, as well as the expenses for their replacement will be borne by the Government of the Kingdom of Thailand.

4. The equipment, machinery and materials which the Experts and the Missions carry with them for the performance of their duties will remain the property of the Government of Japan unless otherwise agreed upon.

The Experts and the Missions will be exempted from customs duties, taxes and other charges of similar nature to be imposed on the equipment, machinery and materials in the Kingdom of Thailand, at the time of the importation of such equipment, machinery and materials.

Article IX

The Experts will maintain close contact with the Government of the Kingdom of Thailand through organizations designated by it.

Article X

1. The Government of the Kingdom of Thailand agrees that a resident representative and his staff (hereinafter referred to as "the Resident Representative and his Staff") of the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the executing agency for technical co-operation by the

Government of Japan, discharge the duties to be assigned to them by JICA relative to the activities of the technical co-operation programmes under this Agreement.

2. The Resident Representative and his Staff and their families, not being nationals or permanent residents of the Kingdom of Thailand, will enjoy the same privileges and facilities as accorded to the Experts in Article V and paragraph 4 of Article VIII.

Article XI

The Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand will consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with this Agreement.

Article XII

1. The provisions of this Agreement will also apply to the specific technical co-operation programmes being carried out between the two Governments prior to the entering into force of this Agreement, and to the Experts and their families, members of the Missions, the Resident Representative and his Staff of JICA staying in the Kingdom of Thailand, as well as to the equipment, machinery and materials brought into the Kingdom of Thailand to carry out the said programmes.

2. The termination of this Agreement will neither affect the specific technical co-operation programmes being carried out until the date of the completion of the said programmes, unless otherwise the two Governments expressly agree, nor affect the privileges and facilities accorded to the Experts and their

families, members of the Missions, the Resident Representative and his Staff of JICA and their families staying in the Kingdom of Thailand for the performance of their duties in connection with the said programmes.

Article XIII

1. This Agreement will enter into force on the date of the signature thereof.

2. This Agreement will remain in force for a period of one year, and will be automatically renewed every year for another period of one year each, unless either Government has given to the other Government at least six months' written advance notice of its intention to terminate the Agreement.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, duly authorized thereto, have signed this Agreement.

DONE in duplicate in English at Tokyo on November 5, 1981.

For the Government
of Japan:

(Signed) Sunao Sonoda

For the Government of
the Kingdom of Thailand:

(Signed) Siddhi Savetsila

JICA